

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	180		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	02586 在宅医療・介護連携事業	所 属 長	古川 久文
		記 入 者	高田 直美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画・大津市保健医療計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	03	在宅医療の充実		
重事	01	在宅医療連携推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	03761	地域医療推進事業	1440	保健総務課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	在宅医療・介護連携事業費	平成27年度 ~

事業の概要
介護保険法における地域支援事業の一つに位置付けられている。在宅医療、在宅療養の必要な患者が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、在宅医療連携拠点の整備、保健、医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して医療福祉の推進を図る。また、「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」等に基づき大津市において医療福祉関係者、市民、行政が今後の方向性を共有し取り組みを進めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の誰もが住み慣れた地域で、安心して最期まで生活、療養できるようにする。
対象 (何又は誰を)	市民、医療関係機関及び介護、福祉等の関係機関
手段 (どのようなやり方で)	多職種連携協働事業、在宅医療連携拠点の整備、医療・介護連携推進のための各種協議の場の開催等、「在宅医療・介護連携推進事業」の実施
成果 (どのような状態にするのか)	急性期から回復期、維持期（在宅含む）までの切れ目のない支援を継続するため、保健・医療・介護・福祉等各分野の連携体制を強化し、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにする。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	1,278	13,770	14,799	15,328	15,328	
人件費 B	3,280	3,995	4,872	4,872	4,872	
事業費合計 A+B	4,558	17,765	19,671	20,200	20,200	
事業費の内訳	国	498	5,301	5,697	5,901	5,901
	県	249	2,650	2,848	2,950	2,950
	起債	0	0	0	0	0
	その他	281	3,167	3,403	3,525	3,525
	一般財源	3,530	6,647	7,723	7,824	7,824
職員数(人)	0.40	0.55	0.65	0.65	0.65	
職員数の内訳	正規	0.40	0.45	0.55	0.55	0.55
	嘱託	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1 多職種合同研修会の開催回数	回	目標	23	23	24	25	25	
			実績	30	35	27	-	-	
	7ブロックにおける多職種合同研修会、リーダー養成講座、合同報告会								
	2 市民啓発活動の開催回数	回	目標	7	7	8	15	15	
実績			10	10	15	-	-		
在宅療養・看取りに関する市民啓発講座（ブロック分）、医療福祉フォーラム（開催年：H28・R1）									
成果指標	1 多職種合同研修会の参加者数	人	目標	1,600	1,700	2,000	2,000	2,100	
			実績	1,744	1,872	1,426	-	-	
	7ブロックにおける多職種合同研修会、合同報告会（リーダー研修含む）参加者数								
	2 市民啓発活動の参加者数	人	目標	1,000	1,100	1,400	1,100	1,150	
実績			813	970	812	-	-		
市民啓発講座（各ブロック分）、医療福祉フォーラム（開催年：H28・R1）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴う、在宅医療、在宅療養への多様なニーズに対応し、医療、介護等の各サービスが包括的、継続的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現のため、医療福祉推進体制の整備充実が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	介護保険法における地域支援事業の一つとして、多職種連携協働事業、入退院支援ルールを策定し推進。平成30年度より拠点訪問看護ステーションを3か所開設し、在宅療養支援者間の連携体制強化を推進している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の誰もが、住み慣れた地域で、安心して最期まで生活、療養できるよう、多職種連携によるネットワークをはじめとした医療福祉推進体制の充実が求められている。平成27年度より介護保険事業に「在宅医療・介護連携の推進」が位置付けられ、市（保険者）として在宅療養支援体制の更なる充実・強化が求められている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療・介護関係者のための研修会、入退院支援ルール定着等により多職種の連携への意識が高まっている。また、在宅医療連携拠点として3か所の拠点訪問看護ステーションにおいて医療介護関係者の相談支援、訪問看護のネットワーク強化・資質の向上等に取組んでいる。なお、市民啓発については講座参加人数の更なる増加を図る。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	7ブロックであるしん長寿相談所が事務局となり地域の医療・介護関係者と協働で多職種研修や市民啓発、また3か所の拠点訪問看護ステーションを中心とし、全市的な入退院支援ルールの運用、看護職多分野連携研修などの取り組みといった課題に応じ適切な解決手段を構築している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各種事業を通じ、関係団体、市民、行政が課題を共有するとともに、在宅療養支援のための協働体制を構築し、多職種連携、拠点訪問看護ステーションによる相談支援、入退院支援ルールの運用などの具体的な取組が拡大している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民、医療介護関係者が安心して在宅療養を選択できるため、当初の目的である保健・医療・介護・福祉等各分野の連携体制の構築は図れてきた。今後は各専門職の更なる資質の向上を図るとともに、新規参加者を増やす必要がある。特に、コロナ感染症拡大防止対策を講じた研修会や市民啓発の開催方法の工夫が必要である。
部局長コメント	在宅医療・介護連携を推進するため、在宅医療体制の充実、地域における多職種連携、拠点訪問看護ステーションにおける在宅医療連携拠点としての機能を強化し、市民が抱える在宅療養における課題を多方面から支えられる地域づくりに努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	109.00 %	110.11 %	71.30 %
	指標2	81.30 %	88.18 %	58.00 %
成果増減率	指標1	- %	+7.33 %	-23.82 %
	指標2	- %	+19.31 %	-16.28 %
活動単位コスト	指標1	151 千円	507 千円	728 千円
	指標2	455 千円	1,776 千円	1,311 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	9 千円	13 千円
	指標2	5 千円	18 千円	24 千円
コスト増減率		- %	+244.88 %	+38.81 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	181				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課	所 属 長	古川 久文
事務事業名	02391 健康おおつ2 1 推進事業	記 入 者	伊東 健		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	健康日本21（第2次）、健康いきいき21ー健康しが推進プランー
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	01	健康おおつ2 1 の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康おおつ2 1 推進事業費	
事業の概要	健康増進法に基づき策定した第2次計画（平成25年度から10年間）を、市民や関係団体等に周知するとともに、その目標達成に向けた各種関連事業を推進していく。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民一人ひとりがともに支え合いながら希望や生きがいを持ち、ライフステージに応じて、すこやかで心豊かに生活できる健康なまちづくりを目指す。
対象 (何又は誰を)	市民、関係団体、民間事業者など
手段 (どのようなやり方で)	健康おおつ2 1（第2次計画）に基づき、市民の健康づくりのための保健事業を総合的に推進する。また、社会全体で市民の健康を支え、守るための環境整備に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが健康づくりに取組むことにより、健康寿命が延伸される。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		301	155	97	225	2,925	
人件費 B		11,316	8,036	8,134	8,134	8,134	
事業費合計 A+B		11,617	8,191	8,231	8,359	11,059	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,617	8,191	8,231	8,359	11,059	
職員数(人)		1.38	0.98	0.98	0.98	0.98	
職員数の内訳	正規	1.38	0.98	0.98	0.98	0.98	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	健康おおつ2 1 推進会議開催回数	回	目標	1	1	1	1	1	
				実績	2	2	1	-	-	
成果指標	1	健康おおつ2 1 計画平均進捗率	%	目標	60	60	60	60	60	
				実績	43	43	43	-	-	
	単年度事業の進捗率の平均値（平成30年度より、直近年度の実績値を記載）									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会全体で個人の健康を支え、守るための健康づくりに取り組むことが求められている。例えば受動喫煙対策では、健康増進法改正により、令和2年度より飲食店においては原則屋内禁煙となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	健康おおつ21応援団については市HPへの掲載を行うとともに、令和元年度は応援団の増加を図るため団体への協力依頼や飲食店への加入依頼文送付、市民向け周知チラシの作成に努めた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康おおつ21計画の下、市民、関係機関、団体、事業所などと連携を図り、市が中心となり、市民の健康づくりのための事業を推進することが必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康寿命の延伸に向けて各種事業を推進しており進捗率が目標を上回っているものもあるが、がん検診受診率や若い世代の朝食欠食率など前年度より指標が悪化した事業もあり、全体を平均すると進捗率は大きく伸びていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康おおつ21推進会議において計画の推進について協議を行い、関係機関、団体と連携をとり、各種事業の推進を図っている。応援団は滋賀県の事業と連携し効率化を図っている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要	<input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健康おおつ21計画の推進により、市民一人ひとりの意識と行動の変容を促し、健康なまちづくりを進める。また、健康な市民の増加は、生活習慣病や介護予防に影響を及ぼし、本事業の目的である健康寿命の延伸に繋がる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化) <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他)	<input type="checkbox"/> 4. 終了 ()	<input type="checkbox"/> 5. 休止	<input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	健康おおつ21(第2次計画)に掲げた施策に取り組んでいく。健康おおつ21応援団については、事業所の登録を増加させるとともに大津市と応援団との連携を図る。				

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 71.66 %	71.66 %	71.66 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 5,808 千円	4,095 千円	8,231 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 270 千円	190 千円	191 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-29.49 %	+0.48 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	182		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	00525 医療監視事業	所 属 長	古川 久文
		記 入 者	村田 俊浩

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	医療法、あん摩マッサージ指圧師はり師きゆう師等法、柔道整復師法ほか
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	医療監視事業費	平成21年度 ~

事業の概要
法令に基づき病院、診療所、助産所、施術所、歯科技工所、衛生検査所における開設等の許認可、届出事務並びに監視指導を行う。また、市民からの医療に関する苦情相談に対応し、助言や情報提供を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	医療を受ける市民の利益の保護、良質かつ適切な医療を提供する体制の整備並びに医療の安全の確保を図ることを目的とする。また、施術所における適切な運営及び安全管理体制の確保を促す。
対象 (何又は誰を)	病院、診療所、助産所、歯科技工所、衛生検査所、施術所及び市民。
手段 (どのようなやり方で)	対象施設へ立入検査等を行い、監視指導並びに不適事項の改善指導を行う。また、医療に関する相談や苦情に対して適切な助言、情報提供等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	法に基づく規制事項が遵守され、監視指導による改善指導事項がないこと。また、病院等における医療事故や院内感染などの発現がないこと。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		328	340	309	402	409	
人件費 B		17,480	15,442	15,620	13,458	15,620	
事業費合計 A+B		17,808	15,782	15,929	13,860	16,029	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	558	684	826	402	409	
	一般財源	17,250	15,098	15,103	13,458	15,620	
職員数 (人)		2.51	2.26	2.26	2.05	2.26	
職員数の内訳	正規	1.91	1.66	1.66	1.37	1.66	
	嘱託	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.68	0.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	病院に対する立入検査数	件	目標	15	15	15	15	15
				実績	15	15	15	-	-
立入検査を行う病院数 (目標値: 全15病院)									
活動指標	2	施術所に対する監視指導数	件	目標	60	60	60	75	75
				実績	76	83	88	-	-
指導監視を行う施術所数 (目標値: 立入検査数)									
成果指標	1	病院におけるアクシデント (医療事故) 発生数の減少	施設数	目標	10	10	10	10	10
				実績	6	5	6	-	-
治療を要するレベル以上の医療事故の発生件数が前年度より減少した病院数									
成果指標	2	施術所の指導監視における適正施設数	件	目標	60	60	60	60	60
				実績	62	61	59	-	-
指導票による改善指導がない適正施設数 (目標値: 全立入検査施設において指導票交付がないこと)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の健康を守るため、医療安全の確保や院内感染防止対策を継続して推進し、良質な医療を提供する体制を整備する必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	法改正や通知の改廃により、検査手順や検査項目等を見直しながら効率的に立入検査を実施している。また、市民の医療の相談や苦情に適切に対応できるよう、医療安全支援センター職員の資質向上を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	医療法等の規定により、立入検査や監視指導は保健所設置市の責務である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	継続した立入検査や監視指導の実施、各種法令の通知等を周知することにより、法令順守や医療安全の意識向上が図れる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	効率的に立入検査が実施できるよう保健所内で十分に調整を図るとともに、病院の規模や機能に応じて近畿厚生局や産業廃棄物対策課と合同で実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	医療の安全を確保することにより、市民がいつでも安心して良質な医療を受けることができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民に良質かつ適切な医療が提供できるよう、医療機関に対する定期的かつ継続的な立入検査や監視指導の実施は必要不可欠であり、医療機関ごとの指導状況等を保健所内で情報共有し、実効性のある監視指導を行う。また、医療安全支援センターの機能充実を図るため、研修等を通じて職員の資質向上を図る。
部局長コメント	市民が安全で良質な医療を受けられる環境を整備するため、監視員と医療安全支援センター相談員の資質向上を図り、高度で専門的な監視指導業務の執行と医療に関する相談対応の充実強化に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	60.00 %	50.00 %	60.00 %
	指標2	103.33 %	101.66 %	98.33 %
成果増減率	指標1	- %	-16.66 %	+20.00 %
	指標2	- %	-1.61 %	-3.27 %
活動単位コスト	指標1	1,187 千円	1,052 千円	1,061 千円
	指標2	234 千円	190 千円	181 千円
成果単位コスト	指標1	2,968 千円	3,156 千円	2,654 千円
	指標2	287 千円	258 千円	269 千円
コスト増減率		- %	+1.46 %	-9.81 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	183		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	00526 薬事指導事業	所 属 長	古川 久文
		記 入 者	村田 俊浩

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	医薬品医療機器等法、麻薬及び向精神薬取締法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	薬事指導事業費	平成21年度 ～

事業の概要
 法令に基づく薬局、医薬品販売業等にかかる許認可、届出事務、監視指導並びに麻薬取扱者の免許等の経由事務を行う。また、医事薬事衛生の普及啓発に関する業務を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	医薬品、医療機器等の適正な使用や供給を図るため、薬局、医薬品販売業者等に対する監視指導及び市民への医事薬事衛生知識の普及を図る。また、健康食品の試買検査等を実施し、無承認無許可医薬品の取締りを行う。
対象 (何又は誰を)	薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業・貸与業者等及び市民。
手段 (どのようなやり方で)	一斉監視指導期間を定め、集中的に監視指導を行う。また、出前講座やホームページ等での情報提供、普及啓発に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	法に規定された事項が遵守され、違反等の不適事項がなくなる。また薬局、医薬品販売業者等から適切な情報提供が行われ市民が医薬品の正しい知識を持つことにより、自己管理による適正使用が図られること。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		471	434	245	277	307	
人件費 B		9,102	10,660	10,790	7,756	10,790	
事業費合計 A+B		9,573	11,094	11,035	8,033	11,097	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,507	1,422	1,470	277	307	
	一般財源	8,066	9,672	9,565	7,756	10,790	
職員数(人)		1.11	1.30	1.30	1.30	1.30	
職員数の内訳	正規	1.11	1.30	1.30	0.72	1.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.58	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	薬局等に対する監視指導数	件	目標	130	130	130	130	130	
				実績	150	141	132	-	-	
	立入検査を行う施設数(目標値:対象施設(薬局、医薬品、高度管理医療機器販売業)の35%)									
	2	出前講座等講師派遣数	件	目標	10	10	10	10	10	
実績				4	7	4	-	-		
出前講座等への講師派遣件数(目標値:概ね毎月1回)										
成果指標	1	薬局等の立入検査における適正施設数	件	目標	130	130	130	130	130	
				実績	147	138	131	-	-	
	指導票による改善指導事項がない適正施設数(目標値:全立入施設数で指導票交付がないこと)									
	2	学区数に対する出前講座等講師派遣実績数	件	目標	10	10	10	10	10	
実績				4	7	2	-	-		
学区数に対する派遣実績数(目標値:派遣実績が全36学区数の1/3程度)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成29年に偽造医薬品が流通する事案が発生した。これを受け偽造医薬品の流通防止に向けた薬局や医薬品販売業者が遵守すべき事項がルール化された。今後も引き続き監視指導の強化が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	法改正や通知により監視項目の見直しを図るとともに、立入検査時、事業者に対し法令や通知の周知徹底を図る。また、医薬品等の適正使用等について、市民に対し出前講座やホームページを通じて普及啓発に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	医薬品医療機器等法の規定により薬局や医薬品販売業者への立入検査や監視指導は保健所設置市の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民の健康被害防止のため、監視指導の実施による法令遵守を図ることや薬事衛生知識の普及啓発の必要性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	期間を定めて集中的に監視指導を実施し、また専門職員により立入検査を実施することで、効率的かつ専門的な監視指導が可能である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	薬局、医薬品販売業者への徹底した監視指導と正しい知識の普及啓発により、市民の安全や健康を守っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	監視員の資質向上により高度かつ専門的な監視指導業務の適切な執行に努め、市民の保健衛生の向上を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	113.07 %	106.15 %	100.76 %
	指標2	40.00 %	70.00 %	20.00 %
成果増減率	指標1	- %	-6.12 %	-5.07 %
	指標2	- %	+75.00 %	-71.42 %
活動単位コスト	指標1	63 千円	78 千円	83 千円
	指標2	2,393 千円	1,584 千円	2,758 千円
成果単位コスト	指標1	65 千円	80 千円	84 千円
	指標2	2,393 千円	1,584 千円	5,517 千円
コスト増減率		- %	+14.85 %	+41.28 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	184				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課	所属長	古川 久文
事務事業名	00527 毒物劇物指導事業	記入者	村田 俊浩		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	毒物及び劇物取締法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	毒物劇物指導事業費	平成21年度 ~

事業の概要
毒物及び劇物取締法に基づき営業所等の許認可、登録、届出事務並びに立入検査等の監視指導を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	毒物劇物に起因する危害を未然に防止するため、事業者等に対する監視指導を行う。
対象 (何又は誰を)	毒物劇物営業者、業務上取扱者、特定毒物研究者等。
手段 (どのようなやり方で)	一斉監視指導期間を定め、計画的かつ効率的な立入検査を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	法令に規定された事項が遵守され、違反等の不適事項がないこと。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		48	22	21	26	29	
人件費 B		2,542	2,378	2,407	1,779	2,407	
事業費合計 A+B		2,590	2,400	2,428	1,805	2,436	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	204	86	165	26	29	
一般財源		2,386	2,314	2,263	1,779	2,407	
職員数(人)		0.31	0.29	0.29	0.29	0.29	
職員数の内訳	正規	0.31	0.29	0.29	0.17	0.29	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	毒物劇物営業者等に対する監視指導数	件	目標	45	45	45	45	45
				実績	53	34	42	-	-
立入検査を行う施設数(目標値:毒物劇物営業者等の35%)									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	毒物劇物営業者等の立入検査における適正施設数	件	目標	45	45	45	45	45
				実績	51	33	39	-	-
指導票による改善指導事項がない適正施設数(目標:全立入施設において指導票の交付がないこと)									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	毒物劇物による危害の未然防止のため、事業者や使用者に対して危機管理体制の整備強化や適正使用についての啓発が必要である。また、事業の実施には農林水産課や滋賀県と連携して行う。		
これまでの見直しや改善等の経過	農林水産課が所管する「農薬危害防止運動」の実施期間にあわせて、監視指導に取り組む。また、当課で作成した「毒物劇物販売業の手引き」等により、毒物劇物の適正な管理の徹底について啓発を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	毒物及び劇物取締法の規定により、事業者への立入検査や監視指導の実施は、保健所設置市の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	毒物劇物の流出事故等が発生すれば、市民が危害を受ける可能性が大きく、立入検査や監視指導の実施は不可欠である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実施期間を定め、集中的かつ効率的に監視指導を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	毒物劇物による危害発生を未然に防止することにより、市民の安全や健康を守ることができる。このため、取扱事業者への徹底した監視指導は欠かせない。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	毒物劇物による危害の未然防止のために、立入検査等で不適事項のあった事業者等には速やかな改善を求めるとともに、その結果を確認していく。また、立入検査等を通じて事業者等の危機管理体制の強化ができるよう啓発や助言に努める。
部局長コメント	監視員の資質向上により高度かつ専門的な監視指導業務の適切な執行に努め、毒物劇物による危害発生を未然防止、危機管理体制の強化を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	113.33 %	73.33 %	86.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-35.29 %	+18.18 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	48 千円	70 千円	57 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	50 千円	72 千円	62 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+43.20 %	-14.39 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	185		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	01905 医療確保対策事業	所 属 長	古川 久文
		記 入 者	金村 亜矢

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	医療法、天津市補助金等交付規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	医療確保対策事業費	
事業の概要	地域医療機関の充実を図り、市民へ継続的に安定した医療を提供するため、拠点病院や大津市医師会、大津市歯科医師会等と連携して、①休日、夜間に重症患者を受け入れる後方医療機関の確保、②小児救急患者の受け入れ体制の確保、③休日歯科診療体制の整備、④不採算医療を実施している公的病院における各事業に対して負担金、補助金を交付している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	休日、夜間に専門的な治療を要する救急患者、小児救急患者への適切な医療や年末年始、ゴールデンウィーク等の歯科診療の確保及び北部地域の市民への安定した医療の提供を確保する。
対象 (何又は誰を)	大津赤十字病院、地方独立行政法人市立大津市民病院、地域医療機能推進機構滋賀病院、滋賀医科大学医学部附属病院、琵琶湖大橋病院、大津市歯科医師会、大津赤十字志賀病院。
手段 (どのようなやり方で)	事業実施に必要な負担金、補助金を交付する。
成果 (どのような状態にするのか)	二次救急、小児救急医療、休日歯科診療の体制の確保及び北部における医療の確保を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		109,732	109,610	110,645	59,371	52,003	
人件費 B		11,890	9,840	12,450	12,450	12,450	
事業費合計 A+B		121,622	119,450	123,095	71,821	64,453	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	18,145	18,145	18,323	18,173	18,200	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	103,477	101,305	104,772	53,648	46,253	
職員数(人)		1.45	1.20	1.50	1.50	1.50	
職員数の 内訳	正規	1.45	1.20	1.50	1.50	1.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	後方医療機関確保対策補助金	千円	目標	20,433	20,460	20,460	20,460	20,460	
				実績	12,991	13,096	13,470	-	-	
	当該事業に係る輪番制参画病院の経費への補助額(実績:日赤、日赤志賀は公的医療機関補助交付時は当補助対象外)									
	2	(R1~)小児救急医療体制確保日数(旧指標対象事業見直しのた	日	目標	242	242	366	365	365	
実績				244	124	366	-	-		
(H30)大津赤十字志賀病院へのバス運行日数 バス運行日数H30は4~9月										
成果指標	1	後方医療機関受入患者数	人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
				実績	14,930	15,066	13,127	-	-	
	5病院の輪番制による後方医療機関受入患者数									
	2	(R1~)小児救急医療の受診者数(理由:活動指標に同じ)	人	目標	19,000	19,000	11,000	11,000	11,000	
実績				19,099	8,820	10,540	-	-		
(H30)大津赤十字志賀病院へのバス乗車人員数 バス運行日数H30は4~9月										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化や職種の多様化により、休日・夜間の救急利用へのニーズは今後拡大することが見込まれる。また、地方の医療体制における常勤や当直等の派遣医師の確保は引き続き困難な状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	小児救急医療の体制強化の実現や協定書の締結、協力医師の確保など常に効果的な事業運営の改善に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心に暮らせる医療体制の構築は市として必要不可欠である。医療提供体制整備における不採算な事業に対して補助金を交付することにより、休日・夜間でも市民が安心して救急医療を受診できる体制を確保している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	小児医療や二次救急等は、年間を通じた救急医療体制が確保されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	輪番制による救急医療体制や拠点病院方式による小児救急医療体制等、経費の削減に努めつつ医療現場の実態に応じた効率的な体制を確保している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	救急医療や小児医療等の不採算医療の体制確保は全国的な課題であり、医療提供者へ補助金を交付することにより、市民へ安全・安心・安定の医療体制を提供している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	救急医療や小児医療等については、市民生活に必要な不可欠なものであるから、安定した医療の供給のため今後とも継続していく。不採算医療を担う公的病院への助成については、国の財政措置の状況を踏まえ対応していく。
部局長コメント	救急患者の受入体制や休日夜間の医療提供体制の整備充実のため、医療機関や大津市医師会、大津市歯科医師会と連携を図るとともに医療機関等に対する適切な支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	99.53 %	100.44 %	87.51 %
	指標2	100.52 %	46.42 %	95.81 %
成果増減率	指標1	- %	+0.91 %	-12.87 %
	指標2	- %	-53.81 %	+19.50 %
活動単位コスト	指標1	9 千円	9 千円	9 千円
	指標2	498 千円	963 千円	336 千円
成果単位コスト	指標1	8 千円	7 千円	9 千円
	指標2	6 千円	13 千円	11 千円
コスト増減率		- %	+20.39 %	+11.86 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	186				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課	所 属 長	古川 久文
事務事業名	03761 地域医療推進事業	記 入 者	高田 直美		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	医療法、滋賀県保健医療計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療計画、大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	02	地域医療の充実		
重事	01	地域医療推進事業			

コード	事務事業名称	コード	所属名称
02586	在宅医療・介護連携事業	1440	保健総務課

会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期・終 期
一般会計	政策	評価対象事業	地域医療推進事業費	

事業の概要
在宅医療、在宅療養の必要な患者が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、訪問診療・訪問看護体制の強化及び医療・介護連携推進事業、地域リハビリテーション支援体制整備事業を推進する。保健、医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して医療福祉体制の推進を図るため、各種協議の場を設置し、事業を展開している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民の誰もが住み慣れた地域で安心して最期まで生活、療養できるようにする。
対象 (何又は誰を)	市民、医療関係機関及び介護、福祉等の関係機関。
手段 (どのようなやり方で)	在宅医療連携拠点整備、訪問看護体制強化、医療・介護連携、地域リハビリテーション支援体制の整備充実、「おおつ保健医療プラン2019」及び「第7期ゴールドプラン」に基づく各施策の展開。
成果 (どのような状態にするのか)	急性期から回復期、維持期（在宅含む）までの切れ目のない支援を継続するため、保健、医療、介護、福祉等各分野の連携体制を強化し、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		20,680	20,359	8,250	8,863	14,167	
人件費 B		20,992	18,942	13,778	13,778	13,778	
事業費合計 A+B		41,672	39,301	22,028	22,641	27,945	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	41,672	39,301	22,028	22,641	27,945	
職員数(人)		2.56	2.31	1.66	1.66	1.66	
職員数の内訳	正規	2.56	2.31	1.66	1.66	1.66	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

指 標 名		単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	R1～拠点訪問看護ステーションへの相談件数	回	目標	1	1	170	130	150
			実績	1	0	118	-	-
	(～H30)脳卒中地域連携クリティカルパス推進会議回数(理由:事業の見直しを行い評価指標を変更)							
活動指標	地域リハビリテーション関係研修会開催数	回	目標	6	6	6	6	6
			実績	6	6	5	-	-
	地域リハビリテーション関係従事者研修会、介護施設等に関する講師派遣事業、ケアマネジャーに対する講演等の回数							
成果指標	R1～医療ニーズの高い方への支援に対するケアマネの不安割合	%	目標	74	74	52	55	53
			実績	0	0	58.5	-	-
	(～H30)地域連携クリティカルパス連携診療所数(理由:活動指標と同じ)							
成果指標	地域リハビリテーション関係研修会参加施設、事業所数	施設	目標	70	145	145	145	145
			実績	130	126	117	-	-
地域リハビリテーション関係研修会に参加し、研修を受けた参加施設、事業所数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅医療、在宅療養への多様なニーズに対し、保健、医療、介護、福祉等の各サービスが包括的、継続的に提供される「在宅ケア」を推進するため、医療福祉推進体制の整備充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から訪問看護体制強化事業を開始、平成30年度からは拠点訪問看護ステーション（3か所）を設置して医療介護関係者からの在宅医療に関する相談支援体制を充実させた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民が疾病等を持ちながらも住み慣れた地域で安心して生活するためには多職種連携によるネットワークをはじめとした医療福祉推進体制が充実が求められている。平成27年度から介護保険事業に「在宅医療・介護連携の推進」が位置づけられたことから市として更なる充実・強化が求められる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	これまで、多職種連携推進、入退院支援ルール策定、地域リハビリテーション支援体制整備に取り組んでおり、医療・介護連携体制の強化に加え、訪問看護体制強化を行うことで、在宅療養支援の質の向上、市民が安心して在宅療養を選択し住み慣れた地域で安心して最後まで生活できる環境整備に繋がる。引き続き、研修参加者や相談件数の増加を図る。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	7か所のあんしん長寿相談所及びすこやか相談所が、市民等の相談窓口となることに加え、訪問看護による在宅医療連携及び相談の拠点を設置することで、医療ニーズの高い方への医療・介護関係者の対応力を高めることなど、それぞれの専門性を活かした効果的な役割分担により、市民が安心できる在宅療養支援の連携体制の構築ができる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	医療福祉の推進を図るため、在宅療養支援体制強化に資する各種協議の場や「おおつ保健医療プラン2019」の推進を通じて、関係団体、市民、行政が課題を共有し、在宅療養支援に向けての協働体制を構築していく機会となり具体的な取り組みが拡大している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	「おおつ保健医療プラン2019」「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」等に基づき、在宅療養支援体制(特に訪問診療体制、訪問看護体制の強化)の充実、拠点訪問看護ステーションの対象拡大(全年齢)、また、リハビリ専門職の多職種連携や介護予防事業等への参画も進めていく。
部局長コメント	住み慣れた地域で安心して在宅療養ができるための支援体制を構築するため、特に訪問診療体制、訪問看護体制の強化や多職種連携等に取り組んでいく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	88.88 %
	指標2	185.71 %	86.89 %	80.68 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-3.07 %	-7.14 %
活動単位コスト	指標1	41,672 千円	0 千円	186 千円
	指標2	6,945 千円	6,550 千円	4,405 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	376 千円
	指標2	320 千円	311 千円	188 千円
コスト増減率		- %	-1.88 %	-27.74 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	187				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課	所 属 長	古川 久文
事務事業名	02380 健康危機管理体制整備事業	記 入 者	井上 誠		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重事	02	健康危機管理体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康危機管理体制整備事業費	
事業の概要	健康危機事案が発生した場合に、迅速かつ効果的な対応を行うため、平常時より健康危機事案発生に備えて事前に講じられる対策を検討する。 災害発生時において関係機関等と連携を図り医療救護活動等を円滑に進める体制整備を行う。 災害発生時に備えるため、医薬品の備蓄や災害対策備品の確保と維持を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	健康危機事案の発生を未然に防止するとともに、健康危機事案が発生した場合に関係機関が連携して対応が可能な体制の整備を行うことにより市民の生命と健康の安全確保を図る。
対象 (何又は誰を)	市民、関係機関、団体
手段 (どのようなやり方で)	健康危機事案を想定した訓練の実施及び備蓄医薬品の維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	災害医療救護活動等を円滑に進めることにより、市民の生命と健康の安全確保が図れる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,182	2,914	3,045	1,091	2,073	
人件費 B		3,936	4,346	4,399	6,640	5,478	
事業費合計 A+B		7,118	7,260	7,444	7,731	7,551	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,118	7,260	7,444	7,731	7,551	
職員数(人)		0.48	0.53	0.53	0.80	0.66	
職員数 の内訳	正規	0.48	0.53	0.53	0.80	0.66	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	健康危機対応訓練の実施回数	回	目標	1	1	2	2	2
				実績	0	3	3	-	-
	健康危機発生を想定した訓練の実施回数								
	2					目標			
				実績					
成果指標	1	健康危機対応訓練の参加者数	人	目標	50	50	60	30	60
				実績	0	78	63	-	-
	健康危機発生を想定した訓練への参加者数								
	2					目標			
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、大地震や豪雨など大規模災害等による被害の増加が懸念されていることに加え、年度末には新型コロナウイルス感染症による影響が国内や世界に広がり、健康危機管理体制の一層の強化が行政に求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市総合防災訓練や大津市原子力防災訓練のほか、近畿地方DMATブロック訓練にも参加し、災害時の医療活動訓練を行うなど、保健所の災害対応能力の向上を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大地震等自然災害や新たな感染症等から市民の生命や健康を守るため、事案発生に備えて情報発信や対応体制の整備、対応訓練を実施することは市として必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	災害等による住民の健康危機事案について市保健所は専門的な知識や人材・ノウハウを有し、かつ、大津市三師会等と連携した訓練の実施により災害対応体制を整備してきたが、新たな感染症発生時における一層の体制強化が課題となっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	災害等による住民の健康危機事案について市保健所に対策本部を設置するとともに、県や大津市三師会、各医療機関と連携することで効率的な対応ができる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大地震や気象災害の発生時に医療救護活動や医薬品の供給、住民の健康相談等体制を整備している。また、感染症の流行に備えた最新の情報収集や感染予防のための取り組みを進めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまで大津市三師会等関係機関との連携強化も含め災害対応訓練を実施してきたが、感染症対応の観点から、新たにマニュアル等を整備し、実効性ある訓練や職員研修の実施により、保健所の健康危機事案対応体制の強化や職員の能力向上の取り組みを進める。災害時医薬品の備蓄についても、ロスの少ない、より効果的な方法を検討する。
部局長コメント	健康危機事案の対応能力の強化に向け、三師会をはじめ関係機関との連携を密にするとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた健康危機管理体制の検証と見直し等強化に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	156.00 %	105.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-19.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	2,420 千円	2,481 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	93 千円	118 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+26.94 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	188				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課	所 属 長	古川 久文
事務事業名	00457 総合保健対策事業	記 入 者	谷口 洋太		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合保健対策事業費	

事業の概要
 地域保健対策の推進のため、大津市三師会の公衆衛生活動や市内3か所の看護学校の運営に対して補助金を交付するとともに、化学物質過敏症対策や献血推進、地域職域連携などに関する事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の保健医療の推進を図る。
対象 (何又は誰を)	関係機関、団体、市民。
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付。各事業の実施にあたっては、関係機関、団体と連携を図り事業を推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	地域保健医療が確保されることにより、市民が住み慣れた地域で安心して生活できる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,526	9,833	8,768	11,007	11,427	
人件費 B		6,068	6,314	5,976	5,561	5,976	
事業費合計 A+B		16,594	16,147	14,744	16,568	17,403	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,594	16,147	14,744	16,568	17,403	
職員数(人)		0.74	0.77	0.72	0.67	0.72	
職員数の内訳	正規	0.74	0.77	0.72	0.67	0.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	看護学校運営費補助金交付額	千円	目標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
		実績		6,800	6,800	6,800	-	-		
	看護学校の運営に関し補助金を交付									
	2	献血会場の提供回数	回	目標	4	4	4	4	5	
実績		4		4	5	-	-			
献血会場の提供回数										
成果指標	1	看護師及び准看護師試験合格者数	人	目標	100	100	100	100	100	
		実績		75	72	84	-	-		
	補助する看護学校における看護師及び准看護師試験合格者数									
	2	献血者数	人	目標	200	200	240	300	375	
実績		263		315	375	-	-			
全血献血の献血者数の合計人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療の高度化や急速な高齢化の進行などに伴い多様化する医療ニーズに対応するため、看護職員の質の向上を図っていくことが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	高齢化が進む中で専門的知識を持つ看護師の確保が不可欠となることから、看護学校への補助金を継続し、補助金制度適正化方針により設定している補助金の終期（令和元年度）を令和4年度に延長した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域医療の担い手である看護師を養成することや関係団体の公衆衛生活動を支援することは地域保健医療を維持向上する上で不可欠であり、市として主体的に取り組む必要がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	継続して補助金を交付することにより看護師を養成してきているが、試験合格者が目標値に達しておらず、地域医療の担い手である看護師の増加を図る必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助金を交付することにより大津市三師会の公衆衛生活動や看護学校の安定した経営が行われている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	補助金の交付により地域保健医療の確保につながっている。また、市民への血液製剤の安定供給の確保を行うことにより、市民の健康を守っている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>看護学校への運営補助については、当該事業の果たす役割を考慮し事業内容を検討し継続していく。</p> <p>献血事業については、市民への周知を図るとともに機会と献血者の確保に努める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 75.00 %	72.00 %	84.00 %
	指標2 131.50 %	157.50 %	156.25 %
成果増減率	指標1 - %	-4.00 %	+16.66 %
	指標2 - %	+19.77 %	+19.04 %
活動単位コスト	指標1 2 千円	2 千円	2 千円
	指標2 4,148 千円	4,036 千円	2,948 千円
成果単位コスト	指標1 221 千円	224 千円	175 千円
	指標2 63 千円	51 千円	39 千円
コスト増減率	- %	-4.67 %	-22.19 %

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	墓地、納骨堂、火葬場の経営は持続性、公共性、公益性を確保する必要があることから、経営許可基準について厳正さが求められている。また、近年の核家族化に伴い、納骨堂のニーズが高まってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	引き続き、墓地や納骨堂のニーズの変化について、注意深く観察していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である	「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可業務は市の責務である。平成15年度より滋賀県から本市に権限移譲がなされ、同年度から本市が許可業務を行っている。	
	<input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である		
	<input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない		
	<input type="checkbox"/> D. 妥当ではない		
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている	「大津市墓地等の経営の許可等に関する条例」等の制定により適切な相談対応や審査を行っている。	
	<input type="checkbox"/> B. やや上がっている		
	<input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない		
	<input type="checkbox"/> D. 上がっていない		
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い	条例や規則のほか、「大津市墓地等の経営の許可等に関する条例等施行要領」を定め、迅速な事務執行に努めている。	
	<input type="checkbox"/> B. やや高い		
	<input type="checkbox"/> C. やや低い		
	<input type="checkbox"/> D. 低い		
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適切 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要		
	<input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	墓地等の経営許可に関する適切な相談対応や審査を行うことにより、墓地等の経営の持続性、公共性、公益性の確保に繋がっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他)		
	<input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
	根拠法令に基づき、墓地、納骨堂、火葬場の経営許可に関する相談や審査を行い、墓地等の適正な管理を指導していく。		
部局長コメント	根拠法令に基づき、適切な許可事務の執行に努める。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	91.66 %	125.00 %	125.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+36.36 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	181 千円	165 千円	177 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	181 千円	187 千円	189 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+3.15 %	+1.13 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	190				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課	所 属 長	安田 康
事務事業名	00505 衛生検査事業	記 入 者	小椋 容子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品衛生法、公衆浴場法、感染症法、大津市食品衛生法施行条例等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	02	保健衛生の確保	関連する個別計画		大津市食品衛生監視指導計画
	視点	01	健康危機管理対策の推進			
重要	01	健康危機管理に対応する検査の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	衛生検査事業費	

事業の概要	食品衛生法等に基づく成分規格等の基準適否判断のための検査及び食中毒や感染症の原因究明並びに拡大防止のための検査並びに浴場水、医薬品等の検査を実施する。
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内で製造又は販売される食品等について食中毒の発生防止と不良食品の流通防止を図り、また、食中毒及び感染症等の原因を究明しその拡大を防止するため、
対象 (何又は誰を)	収去食品等を
手段 (どのようなやり方で)	残留農薬等の理化学検査及び病原性微生物等の微生物検査を標準作業書等に基づき適正かつ迅速に実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	それによって得られる信頼性の高い検査結果に基づき、衛生確保の推進に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,172	9,909	11,216	10,672	11,172	
人件費 B		37,315	37,334	37,660	38,362	38,362	
事業費合計 A+B		48,487	47,243	48,876	49,034	49,534	
事業費の内訳	国	12	14	13	25	25	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	48,475	47,229	48,863	49,009	49,509	
職員数 (人)		5.05	5.05	5.00	5.00	5.00	
職員数の内訳	正規	4.40	4.40	4.40	4.40	4.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.65	0.65	0.60	0.60	0.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	衛生課試験検査室における食品等検査標準作業書数	件	目標	149	149	150	151	151
				実績	148	149	150	-	-
活動指標	2	試験検査室における業務管理要領に基づく標準作業書の作成		目標					
				実績					
成果指標	1	食品等の検査標準作業書等に基づく検査実施率	率 (%)	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
成果指標	2	食品等の検査において標準作業書等に基づき実施した検査数の割合		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	食中毒予防等に係る食品衛生や残留農薬、食品添加物及び放射性物質等に係る食品の安全性についての市民の関心は高く、正確かつ迅速な検査の実施が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	法改正による規格基準の改正等に迅速に対応し、標準作業書を策定することで検査対応可能な体制を整備し、また、精度管理の充実を図ることで検査体制の一層の強化を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生法第29条及び大津市食品衛生法施行条例第2条の規定により、食品衛生検査施設の設置及び職員の配置が義務付けられており、市が実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食品衛生検査を正確かつ迅速に実施することは、不良食品の流通防止、食中毒の発生防止及び原因究明と拡大防止に有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	食品衛生法第24条に規定する「大津市食品衛生監視指導計画」に基づき、具体的な検査実施計画を策定、蓄積した技術や知識を活かして効率的に検査を実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の食の安全・安心を確保するために正確かつ迅速な検査を実施することにより、施策の推進に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	不良食品の流通防止、食中毒等健康被害の発生、拡大防止及び原因究明を図るため、食品衛生法に基づく正確かつ迅速な検査体制を維持継続する。また、法令等改正に対応できるように最新の知識と技術の習得に努め、検査担当職員の人材育成に努める。
部局長コメント	引き続き社会的ニーズに応える検査事業を推進し、新たな検査項目への対応や精度管理を充実させる。また、法令改正等に対応できるように最新の検査技術の導入を図るとともに、検査担当職員の人材育成にも努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	327 千円	317 千円	325 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	484 千円	472 千円	488 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-2.56 %	+3.45 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	191				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課	所 属 長	安田 康
事務事業名	00506 環境検査事業	記 入 者	小椋 容子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、大津市環境基本条例等 事業場排水調査計画、滋賀県公共用水域測定計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重事	01	健康危機管理に対応する検査の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	環境検査事業費	

事業の概要
水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づき工場、事業場（発生源）からの排水及び排ガス等の調査、河川等の公共用水域の水質調査、大気環境の調査等に係る検査を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の生活環境の保全のため、
対象 (何又は誰を)	環境及び発生源の水質、大気質等を、
手段 (どのようなやり方で)	関係法令に基づき正確かつ迅速に標準作業書等に従って検査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	信頼性のある精度の高い検査を行うことで、環境施策の推進に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,622	1,395	1,405	1,396	1,396	
人件費 B		14,104	14,104	14,276	14,276	14,276	
事業費合計 A+B		15,726	15,499	15,681	15,672	15,672	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,726	15,499	15,681	15,672	15,672	
職員数(人)		1.72	1.72	1.72	1.72	1.72	
職員数の内訳	正規	1.72	1.72	1.72	1.72	1.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	衛生課試験検査室における環境検査標準作業書数	件	目標	62	62	62	63	63
				実績	61	61	63	-	-
活動指標	2	試験検査室における業務管理要領に基づく標準作業書の作成		目標					
				実績					
成果指標	1	環境検査標準作業書等に基づく検査実施率	率(%)	目標	100	100	100	100	0
				実績	100	100	100	-	-
成果指標	2	環境検査において標準作業書等に基づき実施した検査数の割合		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖が身近にあり、市民の水環境への関心は非常に高く水質検査のニーズは高い。平成27年9月に琵琶湖再生法が公布、施行され、琵琶湖流入河川の水質監視についてもこれまで以上の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	中核市移行に伴い、衛生・環境検査部門を統合するとともに、検査機器や人材の共有化により効率化を図っている。平成31年度は溶存酸素計の更新を行い、検査時の作業効率の向上に寄与した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	排水基準等の適否を確認し、法令に基づく行政処分及び指導を行う根拠となる検査であるため、正確かつ迅速に検査を行う必要があり、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	標準作業書の整備や精度管理を実施し、積極的に新たな技術及び知識を習得し、信頼性のある精度の高い検査を迅速に実施することで、水環境等の保全に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業場排水調査計画等に基づき検査実施計画を作成し、蓄積した技術や知識を活かし、効率的に検査を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	精度が高くかつ迅速な検査を実施しており、生活環境の保全、環境汚染の未然防止及び問題発覚時の早期対応等、必要な措置を講じるための根拠となり、環境施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	環境に対する市民の意識は高く、環境検査の必要性は高い。また、法令の改正等による基準項目の追加や見直しも随時あることから、高度な、あるいは、新規の検査法にも対応できるように最新の知識、技術の習得及び検査法の導入を積極的に進め、試験検査体制を維持する。
部局長コメント	市民の環境問題に対する関心や要望が高まる中、良好な生活環境を確保するために、最新の知識と技術の習得に努め、信頼性のある精度の高い検査を迅速に実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	257 千円	254 千円	248 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	157 千円	154 千円	156 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.44 %	+1.17 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	192		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00500 生活衛生啓発事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	荒木 幹昌

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	旅館業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	01	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	生活衛生啓発事業費	
事業の概要	生活衛生営業施設の管理者や市民を対象とした講習会の開催及び啓発資料（リーフレット等）の作成・配布など、啓発事業を実施することにより、当該衛生営業施設の衛生確保を図るとともに、事業者や市民等の衛生意識の向上を図り、より衛生的で快適な市民生活を確保する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活衛生関係営業施設や市民の衛生意識の向上を図り、より衛生的で快適な市民生活を確保するために
対象 (何又は誰を)	旅館・公衆浴場、美容所、理容所などの生活衛生関係営業施設及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	生活衛生関係営業施設の衛生確保を図るための講習会の開催や講師の派遣、啓発資料（リーフレット等）の配布などの啓発事業を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の意識が向上し、当該施設の信頼が確保され消費者が安心して施設を利用できる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		138	166	153	138	138	
人件費 B		2,624	2,460	2,490	2,490	2,490	
事業費合計 A+B		2,762	2,626	2,643	2,628	2,628	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	138	166	153	138	138	
	一般財源	2,624	2,460	2,490	2,490	2,490	
職員数(人)		0.32	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.32	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	講習会、研修会の開催等件数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績	5	4	5	-	-	
	本市が実施する講習会等の開催回数及び事業者が開催する研修会、勉強会への講師派遣件数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	講習会等の衛生啓発事業への参加者数	人	目標	200	200	400	600	600	
				実績	441	422	647	-	-	
	講習会、研修会及び勉強会等の衛生啓発事業への参加者数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の生活様式の多様化に伴い、生活衛生関係営業施設はより高い衛生意識が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	美容所等の関係団体と連携し関係団体主催の講習会への講師派遣を行っている。H29年度はトコジラミ防除対策、H30年度はプール感染症対策、R1年度はレジオネラ症発生防止対策の啓発講習を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	生活衛生関係営業施設の衛生確保を図るために法令に基づく監視指導とあわせて、啓発事業を実施することは妥当である。また、講習等に外部講師を活用することにより、専門的な知識の習得ができるため、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	生活衛生関係営業施設の衛生意識の向上を図るためには、専門的な知識と経験を有する保健所職員や外部講師による衛生講習、研修を継続的に実施することは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	監視指導に加え、講習会やパンフレット配布による啓発を実施することは、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事業者及び従業員の自主衛生管理の意識が向上することにより、当該施設の衛生が確保され、市民が安心して施設を利用することができる、施策への貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	生活衛生関係営業施設の衛生確保のための事業者への啓発は、利用者の安全・安心の確保を図るうえで監視指導とともに重要な事業であるため、今後も継続して実施していく。また、市民の衛生意識の向上のため、イベント等の機会をとらえて啓発を実施していく。
部局長コメント	生活衛生関係営業施設に対する啓発事業の積極的な実施とともに、市民に対しイベントやホームページ等を活用し、効果的な啓発を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 220.50 %	211.00 %	161.75 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-4.30 %	+53.31 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 552 千円	656 千円	528 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 6 千円	6 千円	4 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-0.64 %	-34.35 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	193		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00502 食品衛生啓発事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	井上 聡美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品安全基本法、食品衛生法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市食品衛生監視指導計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	03	食品の安全性の確保		
重要	01	食品の安全・安心の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食品衛生啓発事業費	

事業の概要
 食品に起因する事故や食中毒の発生を防止するため、市民、大学、関係団体等と連携を図りながら、食中毒予防啓発や衛生講習会等を開催するとともに、食の安全に関する意識の向上を図るための広報事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	食の安全や食中毒予防に関する知識の普及啓発や意識の向上を図り、飲食に起因する衛生上の危害を防止するため
対象 (何又は誰を)	市民、食品関係事業者、関係団体等に対し
手段 (どのようなやり方で)	食品衛生講習会等の開催、広報誌、ホームページ、メール及びファックスによる食の安心・安全に係る情報の提供を行い
成果 (どのような状態にするのか)	市民や関係者が食の安全に関する正しい知識を得て、自らの判断で飲食による危害を排除し、衛生的な食生活を送ることができるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		2,537	1,920	1,256	869	936	
人件費 B		9,482	9,840	10,530	8,300	8,300	
事業費合計 A+B		12,019	11,760	11,786	9,169	9,236	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,537	1,920	1,256	869	869	
	一般財源	9,482	9,840	10,530	8,300	8,367	
職員数(人)		1.31	1.20	1.50	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	1.11	1.20	1.20	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.00	0.30	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	食の安心・安全情報の提供回数	回	目標	20	20	20	24	24
				実績	27	26	22	-	-
	メール、ファックスを活用した情報の提供回数								
	2	子ども衛生習慣定着事業への参加者数	人	目標	2,200	2,200	1,300	1,700	1,700
実績				3,765	2,881	1,644	-	-	
子ども衛生習慣定着事業(手洗い教室、夏休み親子講座)への参加者人数									
成果指標	1	食の安心・安全情報の配信件数	件	目標	1,150	1,150	1,650	1,650	1,650
				実績	1,608	1,569	1,659	-	-
	メール配信サービス(食品衛生情報)の登録件数とファックス配信登録件数の合計								
	2	子ども衛生習慣定着事業参加者等からの事業評価平均ポイント	ポイント	目標	8	8	8	9	9
実績				9.3	9.3	9.6	-	-	

不要2P、要改善4P、必要6P、効果8P、特に効果10Pとして実施後に評価を求め平均する。

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	インターネット等の普及により様々な情報が氾濫する現代において、保健所が食の安全に関する正しい情報を市民や事業者に対して発信することは極めて重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	継続的に近隣の大学や関係団体等との連携強化に努めるとともに、啓発対象の見直しや市民の地域活動と既存の情報媒体を活用し、事業の強化と効率性の向上について効果を得ている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生法第2条に基づき実施する事業であり、事業の実施にあわせ市民のニーズについて調査を行い、その結果に基づいた事業を実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民へのリサーチに基づく事業展開により、事業に参加した市民からの評価は好評であり、食の安全にかかる知識の普及が図れている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	既存広報媒体の活用と、関係団体等との連携による協働体制の構築を軸に事業の展開を実施してきた中で、対象者及び業務分担の整理により業務の効率化を図れている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食品の安全性を確保することは健康な生活を行うための重要な要件であり、常に最新の正しい情報を発信することにより、健康に暮らせる大津市の構築に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	現在の人員体制でより効果的に事業を展開するために、市民・食品業界・大学等教育機関・教育委員会等の互いの特性を活かしながら連携をさらに強化していく。また、リスクコミュニケーター等の市民活動が主体的に行なわれるよう、側面支援の充実を図りながら公衆衛生の向上を図る。
部局長コメント	市民、関係機関、行政などが連携・協力しながら、衛生習慣の定着を図るとともに、市民ニーズに即した情報を適切なタイミングで提供し、公衆衛生のさらなる向上に努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標 1	139.82 %	136.43 %	100.54 %
	指標 2	116.25 %	116.25 %	120.00 %
成果増減率	指標 1	- %	-2.42 %	+5.73 %
	指標 2	- %	±0.00 %	+3.22 %
活動単位コスト	指標 1	445 千円	452 千円	535 千円
	指標 2	3 千円	4 千円	7 千円
成果単位コスト	指標 1	7 千円	7 千円	7 千円
	指標 2	1,292 千円	1,264 千円	1,227 千円
コスト増減率	- %	-0.21 %	-4.75 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	194		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00503 食品衛生自主管理推進事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	池永 康子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品安全基本法、食品衛生法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市食品衛生監視指導計画、保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	03	食品の安全性の確保		
重要	01	食品の安全・安心の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食品衛生自主管理推進事業費	

事業の概要
 食品関係事業者の自主衛生管理を推進するため、食品関係事業者等に対して講習会等を開催するとともに、滋賀県食品衛生協会に対して食品関係営業施設への巡回活動を委託し事業者への自主衛生管理意識の定着を図る。
 また、これに併せ食品衛生関係事業者への食品衛生思想の普及啓発を図るため、食品衛生功労者及び食品衛生優良施設に対する表彰を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	食品衛生思想の普及啓発を図り、食品等事業者自らの衛生管理の推進を図るために
対象 (何又は誰を)	食品等事業者、従事者及びその関係団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	食品衛生講習会等の開催、HACCPに沿った衛生管理導入の指導、食品衛生推進員による関係営業施設への巡回活動の委託、優良施設等の市長表彰を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	食品等事業者は、食品の安全確保に関して第一義的な責任を有しているとの認識を持ち、食品安全に係る自主的な衛生措置が講じられている。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,313	1,744	1,636	1,787	1,787	
人件費 B		10,302	10,419	10,150	16,077	16,077	
事業費合計 A+B		12,615	12,163	11,786	17,864	17,864	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,313	1,744	1,636	1,787	1,787	
	一般財源	10,302	10,419	10,150	16,077	16,077	
職員数(人)		1.41	1.50	1.30	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	1.21	1.20	1.20	1.90	1.90	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.30	0.10	0.10	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	営業者対象自主衛生管理講習会実施回数	回	目標	4	4	10	15	15	
				実績	5	13	20	-	-	
	食品衛生法改正を見据えた食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の実施回数(保健医療基本計画に基づく指標設定)									
	2	食品事業者に対する導入支援件数	件	目標	0	0	800	1,000	1,000	
実績				0	0	1,370	-	-		
食品等事業者へのHACCPに沿った衛生管理の導入支援件数(保健医療基本計画に基づく指標設定)										
成果指標	1	営業者対象自主衛生管理講習会受講者数	人	目標	100	100	200	600	600	
				実績	84	407	556	-	-	
	食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の受講者数									
	2	高度自主衛生管理実施施設数	施設	目標	15	16	18	20	21	
実績				16	17	19	-	-		
総合衛生管理製造過程承認、滋賀県自主衛生管理認証等の高度な自主衛生管理に取り組んでいる施設										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成30年にHACCPの制度化を含めた食品衛生法の改正が行われ、食品等事業者には制度化されたHACCPに沿った衛生管理の導入及び実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	効率的、効果的に食品等事業者のHACCPに沿った衛生管理の普及導入を図るため、平成31年度からHACCPに特化した自主衛生管理講習会の開催回数を増やすとともに、食品衛生推進員と連携し導入指導を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生関係営業施設の衛生確保を図るため、法令に基づき保健所が行う監視指導に併せて、食品等事業者の自主衛生管理を推進する事業（自主衛生管理講習会の実施、巡回活動の実施等）を効率的に行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食品等事業者に対して食品衛生に係る知識の供与、情報提供を行うことで、事業者の自主的な衛生管理の推進、衛生意識の向上が図れており、食品に起因する事故の発生件数及び患者数の抑制が実現できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	保健所が行う監視指導に加え、事業者の自主的な衛生管理に対する意識を高めるための講習会の実施や、食品衛生推進員に地域の食品等事業者に対する自主衛生管理の推進事業を委託する等、効率的に事業を展開している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食品等事業者及び従事者全体の自主衛生管理意識の向上により、食品関係施設の衛生確保及び流通食品の安全確保が図れ、結果的に市民の食に対する安心確保につながっており、施策への貢献度は高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	市内の食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理を円滑に実施できるよう、引き続き食品衛生推進員と保健所が協働により普及啓発及び導入指導を行う。また、活動に際し的確な情報提供や指導助言等を行う必要があることから、食品衛生推進員に対する講習並びに食品衛生担当職員の知識技術の向上にも努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	84.00 %	407.00 %	278.00 %
	指標2	106.66 %	106.25 %	105.55 %
成果増減率	指標1	- %	+384.52 %	+36.60 %
	指標2	- %	+6.25 %	+11.76 %
活動単位コスト	指標1	2,523 千円	935 千円	589 千円
	指標2	0 千円	0 千円	8 千円
成果単位コスト	指標1	150 千円	29 千円	21 千円
	指標2	788 千円	715 千円	620 千円
コスト増減率		- %	-44.67 %	-21.17 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	195				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課	所 属 長	安田 康
事務事業名	00507 公衆浴場運営補助事業	記 入 者	荒木 幹昌		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	公衆浴場確保のための特別措置に関する法律、市補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公衆浴場運営補助金	
事業の概要	一般公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、市民の利用機会の確保に努めるため、大津市公衆浴場補助金交付要綱に基づいて、市内の一般公衆浴場及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部に対して補助金を交付する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」に基づき、一般公衆浴場の経営の安定を図ること等により、市民の公衆浴場の利用の機会確保に努め、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため
対象 (何又は誰を)	一般公衆浴場経営者及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市公衆浴場補助金交付要綱等に基づき、作り湯（浴場の開場までに用意しておく浴槽一杯分の湯）や設備改善費用や組合が実施する利用確保事業に対して補助金を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市内の公衆浴場の衛生水準の向上と市民の公衆浴場の利用機会が確保できる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	5,835	5,648	6,851	5,890	5,890	
人件費 B	1,230	1,640	830	830	830	
事業費合計 A+B	7,065	7,288	7,681	6,720	6,720	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	1,142	1,555	1,555	1,555	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
一般財源	5,923	5,733	6,126	5,165	5,165	
職員数(人)	0.15	0.20	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.15	0.20	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 補助金交付一般公衆浴場件数	件	目標	9	8	7	7	7
			実績	9	8	6	-	-
2	経営安定化対策費補助金を交付している一般公衆浴場の件数		目標					
			実績					
成果指標	1 一般公衆浴場営業日数	日	目標	2,800	2,400	2,100	2,100	2,100
			実績	2,698	2,193	2,128	-	-
2	一般公衆浴場利用者数	人	目標	66	66	66	76	76
			実績	63.1	74.1	75.8	-	-
	補助対象の一般公衆浴場1軒あたりの日間利用者数							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経営者の高齢化や後継者不足により、浴場の事業継続が難しい状況にあるが、若い経営者が事業を引継ごうとする動きもある。平成31年度は1施設が休業中である。		
これまでの見直しや改善等の経過	利用確保補助金について、段階的に削減を行い平成29年度に対21年度比50%とした。また、経営安定化補助金について、平成29年度に補助率を2/3から1/2に下げた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	昭和56年に制定された「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」には自治体が一般公衆浴場の経営の安定等必要な措置を講ずべきことが規定されており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	一般公衆浴場の経営安定を図る上で一定の効果があり、成果指標については目標値を上回った。しかしながら、休業する施設もあり、引き続き経営の安定に向け支援する必要がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	利用確保補助金の補助事業である無料入浴デーをきっかけに利用者が増えることもあり、1日も長く浴場を存続させるため、当補助金は効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一般公衆浴場は内風呂がない人には欠かせない施設であり、また、災害時にも重要な役割が期待できることから、市民の衛生環境の確保に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止			
	近年は経営者の高齢化等により休業や廃業が相次いでいたが、事業を引き継いで継続しようとする人材も現れている。公衆浴場は住民の健康等に関し重要な役割を担う施設であり、補助事業を通じて現行のまま支援する。			
部局長コメント	一般公衆浴場は「災害時における浴場の使用及び井戸水の提供に関する協定」を結んでおり、災害時に重要な役割を果たすことが期待できるほか、住民相互の交流の場としても重要な地域資源であるため、現行のまま当補助事業を実施する。			

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	96.35 %	91.37 %	101.33 %
	指標 2	95.60 %	112.27 %	114.84 %
成果増減率	指標 1	- %	-18.71 %	-2.96 %
	指標 2	- %	+17.43 %	+2.29 %
活動単位コスト	指標 1	785 千円	911 千円	1,280 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1	2 千円	3 千円	3 千円
	指標 2	111 千円	98 千円	101 千円
コスト増減率		- %	+3.47 %	+5.25 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	196		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00514 食環境整備事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	美濃邊千映子 大抜真吾

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市食育推進計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	02	生涯にわたる食育の推進		
重事	01	食環境整備事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食環境整備事業費	

事業の概要
健康増進法に基づく国民健康栄養調査、特定給食施設管理等を実施する。また、食育基本法及び大津市食育推進計画に基づき、食育の概念や重要性を市民に浸透させるため、関係機関・団体等や庁内関係課等とネットワークを構築しながら食育の推進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の総合的な健康づくりに向け、栄養の改善や健全な食生活の実践を図るために
対象 (何又は誰を)	市民、関係給食施設の利用者及び事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	特定給食施設等への巡回指導及び個別栄養相談等を実施。また、関係機関等と連携を図り、食育関連事業や市民への啓発を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	市民が生涯にわたって、健康の増進が図れる。また、市民一人ひとりが「食」について自ら考え、判断する力を身につけ、健康生活の実践者となるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		308	941	303	1,597	3,486	
人件費 B		16,944	16,400	14,040	14,940	14,940	
事業費合計 A+B		17,252	17,341	14,343	16,537	18,426	
事業費 の財源 内訳	国	0	534	0	1,371	1,650	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	52	75	0	77	77	
	一般財源	17,200	16,732	14,343	15,089	16,699	
職員数(人)		2.22	2.00	2.00	1.80	1.80	
職員数 の内訳	正規	2.02	2.00	1.60	1.80	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.00	0.40	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	食育関連事業数	事業	目標	510	530	530	530	530
				実績	556	559	533	-	-
市や関係団体が実施した食育関連事業の実施件数									
活動指標	2	栄養管理に関する巡回指導数	件	目標	85	60	60	150	150
				実績	48	52	47	-	-
管理栄養士による給食施設への個別巡回指導及び集団指導実施件数 (R2年度以降は保健医療基本計画に基づく指標設定)									
成果指標	1	朝食を摂食する人割合	率 (%)	目標	95	95	95	95	95
				実績	89	87	91	-	-
子ども、若い世代を中心とした調査結果									
成果指標	2	良好な給食施設割合	率 (%)	目標	100	100	100	160	165
				実績	75	80.8	74.5	-	-
良好な栄養管理(栄養表示)を行っている給食施設件数 (R2年度以降は活動指標2の実績とする)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会経済情勢の変化に伴い多忙及び多様な生活を送る中で、食環境や食習慣の変化により、栄養バランスの偏った食習慣に起因する生活習慣病の増加や痩身志向に起因する健康障害などをめぐる様々な問題が生じている。		
これまでの見直しや改善等の経過	食育では第3次計画の中間評価を実施し課題や方向性を明確するとともに、関係機関等との連携による啓発に取り組んだ。栄養管理では児童福祉施設等を重点的に巡回することで効果的な指導を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法、食育基本法に基づき実施する事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食育関連事業数については、大学、関係団体等との連携・協働により目標値を達成している。給食施設指導については栄養管理状況が良好でない施設を重点的に巡回指導し、さらに適切な栄養管理を実施できるように指導した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康増進法に基づき実施する事業については、事務処理手順を定め、効率的な事務処理が行なえている。また、食育については第3次食育推進計画に基づき、地域、関係機関・団体、行政等がネットワークを広げながら事業の展開を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食育推進計画に基づき、食に関する意識の啓発と地域に根ざした食育の推進を図ることにより、健全な食生活が実践できる市民の増加に貢献している。給食施設に対して的確な指導助言を行い、適正な栄養管理を実施している給食施設が増加し、市民の栄養状態の改善、健康の保持増進を図る。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	健康増進法に基づき実施する事業については、現行どおり事業を実施する。また、食育の推進については、令和元年度に実施した第3次食育推進計画の中間評価で明らかになった課題の改善に取り組み、計画の最終年度の目標達成に向けてより一層の推進を図っていく。
部局長コメント	健康増進法に基づき事業を適正に実施するとともに、教育機関及び関係機関・団体等とのより一層の連携・協働を図りながら食育を推進し、市民の健康の保持増進に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 93.68 %	91.57 %	95.78 %
	指標2 75.00 %	80.80 %	74.50 %
成果増減率	指標1 - %	-2.24 %	+4.59 %
	指標2 - %	+7.73 %	-7.79 %
活動単位コスト	指標1 31 千円	31 千円	26 千円
	指標2 359 千円	333 千円	305 千円
成果単位コスト	指標1 193 千円	199 千円	157 千円
	指標2 230 千円	214 千円	192 千円
コスト増減率	- %	-1.93 %	-15.60 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	197				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	動物愛護センター	所 属 長	堀井 平継
事務事業名	00496 動物愛護管理事業	記 入 者	水田 晋介		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	動物愛護管理法 滋賀県動物保護管理条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	住環境の整備		
	視点	03	動物愛護の推進		
重事	01	動物愛護の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	動物愛護管理事業費	

事業の概要
法及び条例に基づき、動物が命あるものであることを基本に、動物について関心と理解を深め、動物を適正に取り扱い、飼育管理することにより人と動物が共生できる調和の取れた社会の実現に向けて、犬猫の飼い方指導や相談、飼えなくなった犬猫の引き取りや飼い主不明の犬猫の保護とそれらの譲渡などを行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 (滋賀県)

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人と動物が共生できる調和の取れた社会の実現のため
対象 (何又は誰を)	犬猫の飼い主もしくはこれから犬猫を飼おうと考えている人
手段 (どのようなやり方で)	犬猫を適正に、また終生飼育することを学んでいただくための講習会等を開催する
成果 (どのような状態にするのか)	収容した犬の返還・譲渡率を向上させる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,477	5,376	3,841	2,747	4,035	
人件費 B		29,511	27,764	27,989	28,316	28,316	
事業費合計 A+B		35,988	33,140	31,830	31,063	32,351	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	577	730	701	563	563	
一般財源		35,411	32,410	31,129	30,500	31,788	
職員数(人)		4.10	3.84	3.84	3.84	3.84	
職員数の内訳	正規	3.75	3.56	3.56	3.56	3.56	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.28	0.28	0.28	0.28	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	飼い方講習会等の参加者数	人	目標	390	390	390	390	390
		実績		363	308	371	-	-	
活動指標	2	適正飼育や終生飼育についての講習を受けた人数		目標					
		実績							
成果指標	1	返還・譲渡率(犬)	%	目標	80	80	82	84	86
		実績		80	97	81	-	-	
成果指標	2	収容頭数に占める返還・譲渡数の割合		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	収容される犬の返還率は高水準であり、収容前に所有者が判明する事例も増加傾向であるものの、犬の鳴き声や野良猫への餌やりに関する苦情相談は依然としてセンターに寄せられている。			
これまでの見直しや改善等の経過	全体として苦情相談件数は減少傾向だが、飼育放棄相談やその他犬猫により生じる生活環境被害に関する苦情は定期的にあり、適正飼養等に関する普及啓発を継続することで、人と動物が共生する社会を目指す。			
項目別評価	評価	評価理由		
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	動物愛護管理法では、地方自治体が適正飼養・終生飼養に関する普及啓発を行うこととしているため、市で事業を行うことが妥当である。		
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	講習会の参加者数は増加し、犬の返還・譲渡率は80%を超えた。		
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	講習会を継続的に実施することにより、適正飼養の普及啓発ができている。犬猫を飼う前に受講される方もおり、犬猫飼養者以外の人へも動物愛護に関する啓発ができている。		
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要			

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	人と動物が共生する社会の実現に貢献できている。
---------	--	-------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止			
	犬の返還・譲渡率は80%を超え、猫についても約60%という数字に向上していることから、現状のまま事業を継続し最終的には犬猫の致死処分ゼロを目指す。			
部局長コメント	事業は順調に進んでいるので、引き続き致死処分ゼロを目指し、事業を推進していく。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		増減率	増減率	増減率
目標達成率	指標1	100.00 %	121.25 %	98.78 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+21.25 %	-16.49 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	99 千円	107 千円	85 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	449 千円	341 千円	392 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-24.05 %	+15.01 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	198				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	動物愛護センター	所 属 長	堀井 平継
事務事業名	00497 狂犬病予防事業	記 入 者	水田 晋介		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法 令 等	狂犬病予防法・天津市狂犬病予防法施行細則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	03	住環境の整備		
	視点	03	動物愛護の推進		
重事	02	犬猫に係る生活環境問題対策の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	狂犬病予防事業費	
事業の概要	平成12年度より、市の事業として狂犬病の発生予防、まん延防止及び撲滅のために、犬の登録や狂犬病予防注射事業を実施している。4、5月の集合注射実施や県内の動物病院でも登録と予防注射ができるよう滋賀県獣医師会に委託している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	狂犬病の発生予防とまん延防止を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内で飼養されている犬の飼い主
手段 (どのようなやり方で)	狂犬病予防集合注射の実施や、一部事務を滋賀県獣医師会へ委託し、県内の動物病院で年間を通じて注射と登録を実施する。また犬の登録・予防注射の周知、啓発を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	犬の登録や予防注射接種率を向上させる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,127	6,448	5,976	6,804	7,630	
人件費 B		11,810	7,566	7,595	8,063	8,063	
事業費合計 A+B		17,937	14,014	13,571	14,867	15,693	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	11,601	11,445	11,513	6,804	6,804	
	一般財源	6,336	2,569	2,058	8,063	8,889	
職員数(人)		1.97	1.33	1.33	1.33	1.33	
職員数の内訳	正規	1.41	0.93	0.93	0.93	0.93	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.56	0.40	0.40	0.40	0.40	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	狂犬病予防注射督促ハガキ送付枚数	枚	目標	5,300	5,200	5,200	5,200	5,200
				実績	5,250	5,216	5,197	-	-
	10月末までに注射未実施の飼い主への督促ハガキ送付枚数								
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	狂犬病予防注射接種率	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	78.5	79.1	78.9	-	-
	狂犬病予防注射接種頭数/登録頭数								
	2			目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	狂犬病予防法により、日本では犬からの狂犬病は50年以上発生していないが、海外から不正に上陸する犬や野生動物での発生の危険性はあるため、引き続き本事業を推進していく必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	集合注射案内ハガキ、注射履歴未確認犬への確認ハガキの送付及び高齢犬の状況確認により、注射接種頭数の増加、変更（死亡）届による登録内容の精度上昇が図れている。また、犬の繁殖販売業者への指導を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	狂犬病予防法に基づく犬の登録等は市町村長が行う事務である。飼い犬の登録と狂犬病予防接種は飼い主の義務であり、また、万一日本で犬から狂犬病が発生した際にも感染拡大を迅速に防ぐ必要があることから、妥当な事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	世界保健機関が示しているガイドラインでは、狂犬病が発生した際に流行を防ぐためには接種率を70%以上に保つ必要があるとしており、その数値は超えている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	犬の登録事務と予防接種を滋賀県獣医師会に委託することにより、効率よく新規登録と予防注射済票の交付ができているが、集合注射において注射頭数の少ない会場がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	現在日本は狂犬病清浄国とされており、施策に貢献している。
---------	--	------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	年々集合注射会場での接種頭数は減少し、動物病院での注射頭数は増加していることから、注射会場の統廃合及び1会場当たりの作業時間は継続的に見直しをしていく必要がある。
部局長コメント	集合注射会場は実績に応じて統廃合を行い、1会場あたりの作業時間を延ばす方向で検討する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	98.12 %	98.87 %	98.62 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.76 %	-0.25 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	3 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	228 千円	177 千円	172 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-22.46 %	-2.91 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	199				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	動物愛護センター	所 属 長	堀井 平継
事務事業名	02212 地域猫活動支援事業	記 入 者	水田 晋介		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市地域猫活動支援事業実施要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	住環境の整備		
	視点	03	動物愛護の推進		
重事	02	犬猫に係る生活環境問題対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域猫活動支援事業費	

事業の概要
 飼い主の不明な猫、いわゆる野良猫に起因する排泄物等の被害が地域の環境問題となっていることから、地域住民グループが主体となってその猫を適正に管理する地域猫活動に対し動物愛護センターが不妊手術を施す等の支援を行い、一代限りの寿命を全うさせてその数を減らしていくもの。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	飼い主の不明な猫による排泄物等の被害に対する苦情、相談及びそうした猫が産んだ子猫の引き取り依頼に対処するため
対象 (何又は誰を)	市内にいる飼い主の不明な猫を適正に管理する地域住民グループ
手段 (どのようなやり方で)	管理する猫をセンターに持ち込んでもらい、センターが不妊手術を施した後、地域に返し管理してもらい、その猫の一代限りの寿命を全うさせることで、猫の数を減らす。
成果 (どのような状態にするのか)	飼い主の不明な猫の減少及びそれらによる被害の減少、またそれらの産んだ子猫の引き取り数を減少させる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		227	272	147	252	252	
人件費 B		3,864	4,398	4,446	4,446	4,446	
事業費合計 A+B		4,091	4,670	4,593	4,698	4,698	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,091	4,670	4,593	4,698	4,698	
職員数(人)		0.56	0.55	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.48	0.55	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	地域猫活動支援事業取組数(累計)	件	目標	40	45	50	56	58
				実績	44	48	55	-	-
		支援事業への取組件数							
2				目標					
				実績					
1	1	子猫の引取り数	頭	目標	300	100	100	50	50
				実績	42	42	17	-	-
		子猫(飼育放棄を除く)の引取り数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	猫は登録やけい留義務がなく、所有者のいない猫を捕獲できる根拠もないため、屋外にいる猫に関する諸問題への対応に苦慮している。		
これまでの見直しや改善等の経過	毎年活動グループに対し現状確認アンケートを実施しており、結果について取りまとめホームページで公開している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	所有者のいない猫による糞尿、鳴き声等の諸問題への対策は、現状の法体系では地域猫活動以外に有効なものがない。飼い主のいない猫の不妊手術については、民間の動物病院だけでは実施が困難なので、市が実施することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成31年度は7件の新規取り組みがあった。子猫の引取り数も減少した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	支援実施要綱に基づき、届出の受付から実際の支援（不妊手術等）まで効率よく実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本事業は、飼い主のいない猫により生じる地域の環境問題に取組むものであり、事業の普及啓発及び推進は施策への貢献度が高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	飼い主のいない猫による糞尿等に関する苦情相談は減少傾向で、それらの猫が産んだと思われる子猫の引取り数もセンター開設当初から比べると大きく減少している。また、活動グループへのアンケートでも、猫がいなくなった、静かになったなど良好な回答が目立つことから、今後も継続して事業を実施する。
部局長コメント	取組地域数は増加し、猫の引取数は減少していることから、引き続き事業の普及啓発に努め、事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	714.28 %	238.09 %	588.23 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+59.52 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	92 千円	97 千円	83 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	97 千円	111 千円	270 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-14.15 %	-142.98 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	200				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00460 難病患者地域支援対策推進事業	記 入 者	武田 恵		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	難病医療法・難病特別対策推進事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	02	難病の患者への支援		大津市障害者福祉計画 大津市保健医療基本計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00461	特定疾患治療研究事業	1443	保健予防課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	難病患者地域支援対策推進事業費	

事業の概要
 難病は治療が確立しておらず長期療養が必要。特に神経難病は、四肢麻痺や呼吸機能の低下により人工呼吸器の装着など重症化する事例が多い。そのため状態に応じた支援の提供ができるよう在宅療養支援従事者の資質向上を目的とした、従事者研修会等の実施とともに支援関係機関との難病対策地域協議会等の開催により、支援体制の充実を目指す。
 参考：平成31年度末 特定医療費受給者数2763人、うち神経難病858人、在宅人工呼吸器装着者27人

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	在宅療養支援従事者や窓口相談に従事する職員の資質向上と難病患者の災害時支援を含めた在宅支援体制の充実
対象 (何又は誰を)	介護支援専門員、訪問看護師、ヘルパー等の在宅療養支援従事者や職員。難病患者とその家族
手段 (どのようなやり方で)	個別相談、従事者研修会、ケアマネジメントアドバイザー事業、ケース検討会議、難病対策地域協議会
成果 (どのような状態にするのか)	在宅療養支援従事者のケアマネジメントやケア技術の向上とともに難病患者の支援体制の充実を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		805	486	743	554	677	
人件費 B		15,677	15,691	14,641	16,568	16,568	
事業費合計 A+B		16,482	16,177	15,384	17,122	17,245	
事業費の内訳	国	702	662	701	877	895	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,780	15,515	14,683	16,245	16,350	
職員数(人)		2.30	2.30	1.89	2.62	2.62	
職員数の内訳	正規	1.75	1.75	1.69	1.63	1.63	
	嘱託	0.25	0.25	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.30	0.00	0.99	0.99	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	従事者の資質向上にかかる事業の実施回数	回	目標	35	35	34	34	30	
				実績	25	30	32	-	-	
	従事者研修、アドバイザー事業、神経難病在宅推進会議、ケース検討会議の実施回数									
	2	難病に関する相談者数(延べ人数)	人	目標	2,610	2,915	2,945	1,500	3,500	
実績				3,157	3,342	3,492	-	-		
特定疾患申請時面接相談、電話相談、訪問相談、その他面接相談の延べ人数										
成果指標	1	従事者の資質向上にかかる事業の参加者数(延べ人数)	人	目標	385	457	360	490	540	
				実績	371	516	540	-	-	
	従事者研修、アドバイザー事業、吸引基礎研修、サービス調整推進会議、ケース検討会議の参加者数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	指定難病対象疾患は現在333疾患であり、今後も対象疾患の増加・受給者の増加が見込まれる。医療ケアを必要とする在宅療養患者のQOL向上のための更なる支援体制の充実と、災害支援体制の整備が必要。		
これまでの見直しや改善等の経過	重症難病患者の在宅療養支援者を対象とした研修会及びケース会議の開催。難病対策地域協議会で課題の検討をし、災害支援部会にて災害支援体制の整備を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の難病特別対策推進事業実施要綱や地域保健法第6条において、保健所の役割として位置づけられ、難病患者の適切な在宅療養支援のための地域関係機関との連携も明記されている。また、本市保健医療計画にも明記しており、実施主体・手段は妥当。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在宅療養支援従事者全体の質の向上に資する内容の研修会はアンケートによる評価も高く、都度ニーズを把握できている。難病対策地域協議会においても様々な機関からの意見交換ができており、療養体制の整備・災害対策について更なる検討が必要。	
効率性 (事業手法は効果的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀県介護支援専門員連絡協議会大津ブロック等の関係機関と連携しながら実施できている。在宅療養支援者が在宅難病患者に関わる機会が限られるため、事業の周知を継続的に実施していくことが必要。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	治療法が未確立で療養が長期にわたり、身体的・精神的・経済的に負担を強いられる難病患者や家族が安心して在宅療養でき、QOLを高める上で、本事業は大変貢献できている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	在宅難病患者のQOL向上に向けた支援提供ができるよう、おたずね票等から対象者の把握に努める。また、支援者のニーズに応じた内容の研修会等を行う。さらに、災害時個別支援計画作成支援をすすめていき、災害支援体制の整備を推進する。
	部局長コメント	医療機関や居宅介護支援事業所・相談支援事業所、庁内関係各課等と個別ケース会議などを通じて連携するとともに、研修会の開催など難病対策事業を推進していく。また、災害支援体制の整備を推進するため、在宅難病患者の避難行動要支援者に対して、個別支援計画の作成支援や地図情報システムへの難病患者情報の反映と共有を着実に進めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	96.36 %	112.91 %	150.00 %
成果増減率	- %	+39.08 %	+4.65 %
活動単位コスト	659 千円	539 千円	480 千円
成果単位コスト	44 千円	31 千円	28 千円
コスト増減率	- %	-29.43 %	-9.12 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	201		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課
事務事業名	00459 精神保健福祉事業	所 属 長	岡嶋 一郎
		記 入 者	中島 美和

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 自殺対策基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市障害者福祉計画 大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	03	いのちをつなぐ支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	精神保健福祉事業費	
事業の概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障害者の早期治療の促進並びに精神障害者の社会参加の促進を図るとともに、住民の精神的健康の保持増進を図るための諸活動や精神障害者への理解を促す為の啓発活動等を行う。 具体的には、精神保健福祉相談と緊急対応も含めた個別支援、ケース検討会、家族教室、家族交流会、ボランティア連絡会、家族会等の団体支援、自殺対策等を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	精神障害者や精神的健康に課題を抱える者及び家族ならびに地域住民が、安定した社会生活を送ることができる。
対象 (何又は誰を)	精神障害者や精神的健康に課題を抱える者及び家族ならびに地域住民
手段 (どのようなやり方で)	精神保健福祉相談と緊急対応も含めた個別支援、ケース検討会、家族支援、ボランティア支援、従事者研修会、自殺対策（大津市自殺対策連絡協議会、研修会や啓発活動等）等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	精神障害者及びその家族が適切な受診行動やサービス利用をすることにより、地域で安心して暮らせるようになる。また、市民が精神障害や精神的健康問題に関心を持ち理解することができる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	2,323	1,778	2,892	2,807	3,017	
人件費 B	25,396	25,427	27,672	28,075	28,075	
事業費合計 A+B	27,719	27,205	30,564	30,882	31,092	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	2,278	2,363	2,419	2,798	2,885
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,441	24,842	28,145	28,084	28,207
職員数 (人)	4.02	4.02	4.32	4.75	4.75	
職員数の内訳	正規	2.60	2.60	2.80	2.58	2.58
	嘱託	1.22	1.22	1.32	0.12	0.12
	臨時	0.20	0.20	0.20	2.05	2.05

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 精神保健福祉相談等実施回数	回	目標	334	335	340	320	320
			実績	325	329	319	-	-
	精神保健福祉相談と個別支援、各教室、出前講座、研修会、自殺対策事業等の実施回数							
	2 いのちをつなぐ相談員派遣事業支援件数	件	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
実績			1,956	1,770	1,610	-	-	
未遂者に対する個別支援、関係機関との連携やケース会議回数								
成果指標	1 精神保健福祉相談等延べ参加者数	人	目標	4,956	5,064	6,110	7,000	7,000
			実績	6,801	8,976	7,692	-	-
	精神保健福祉相談と個別支援等上記事業等の参加者							
	2 いのちをつなぐ相談員派遣事業新規対象件数	件	目標	28	28	28	28	28
実績			28	29	21	-	-	
事業の同意が得られた未遂者の人数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	精神障害者が地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を目指すことを推進している。また、ひきこもり対策や依存症対策においては、地域の支援体制づくりや医療の整備を推進している。		
これまでの見直しや改善等の経過	本市の自殺対策計画を庁内ワーキングや策定部会にて協議を重ね、令和元年度末に策定することができた。精神障害者の退院後支援や未遂者支援等を行い、地域で安定した生活が送れるように支援を継続してきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	精神保健福祉法に基づき保健所が実施しなければならない相談指導等について、困難なケースを含め、専門的な相談窓口として対応することができている。精神疾患に関する現状を踏まえ、支援者の資質向上を目的に研修会や事例検討会を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市民から相談があった案件への早期対応や個別ケースの重症化予防を行い、精神障害者が地域で安定して生活できるよう支援を行っている。また、関係機関と連携をしながら課題解決に向けて検討することができている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民に対して各種の啓発を行うことで精神に関する意識を高めるとともに、関係機関と連携しながら継続した支援を行うことで、多方面から事業を行うことができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	支援を必要としている精神障害者や精神的健康に課題を抱える者並びに地域住民に対して適切に対応することにより、早期治療と社会復帰に貢献できる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民や支援者に対しては、精神疾患に対する理解を深めてもらうため、啓発に努めるとともに研修会や検討会を行う。また、令和元年度末に策定した自殺対策計画を基に支援をすすめるとともに、新型コロナウイルスに関する心のケアを検討する。さらに、同意が得られた措置入院患者に対しては、県のマニュアルに基づき、支援計画を策定し支援する。
部局長コメント	医療機関をはじめ、相談支援事業所や居宅介護支援事業所など福祉関係施設、庁内関係各課と連絡会及個別ケース会議などを行うなど連携を密に図り、精神保健事業の取組みを推進する。また、自殺対策計画の着実な推進を図るとともに、関係所属や関係団体との連携により、自殺防止に向けた取り組みを展開する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	137.22 %	177.25 %	125.89 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+31.98 %	-14.30 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コスト	指標 1	85 千円	82 千円	95 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コスト	指標 1	4 千円	3 千円	3 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-25.63 %	+31.10 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	202				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00464 感染症予防事業	記 入 者	西川 幸恵		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 大津市保健医療基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	03	福祉施設等の感染症まん延防止	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00465	感染症医療療養費事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	感染症予防事業費	

事業の概要
 感染症の発生予防から感染拡大の防止及び感染症にかかる地域連携体制づくりをすすめるため、感染症発生動向調査事業、予防啓発活動、感染症発生時の防疫対応、感染症対策従事者研修会、感染症対策実務担当者連絡会議等を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	感染症の発生予防、感染拡大の防止、感染症対策にかかる地域連携体制づくり及び危機管理体制の整備
対象 (何又は誰を)	市民、保健・医療・福祉・教育機関等の関係者
手段 (どのようなやり方で)	ホームページ・メール配信システムや広報による情報提供、健康教育等による感染症に関する啓発活動、研修会や会議等による地域の感染症対策担当者の資質向上と課題の共有・解決にむけた検討
成果 (どのような状態にするのか)	感染症を正しく理解し、適切な行動により発生が予防できる。感染症集団発生のリスクが高い施設等において適切に拡大防止策が講じられる。感染症にかかる地域連携体制が充実し、危機管理事象への対応ができる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,732	3,529	5,097	3,531	64,875	
人件費 B		7,570	7,573	9,474	21,034	21,034	
事業費合計 A+B		11,302	11,102	14,571	24,565	85,909	
事業費の内訳	国	1,820	1,604	1,565	1,389	46,996	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,482	9,498	13,006	23,176	38,913	
職員数(人)		1.00	1.00	1.18	3.24	3.24	
職員数の内訳	正規	0.90	0.90	1.13	2.12	2.12	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.05	1.12	1.12	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	社会福祉施設等からの感染症集団発生報告に基づく指導実施率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	84.4	-	-	
	保育園や高齢福祉施設への現地調査及び感染拡大防止のための指導 ※29年度より総合計画に基づく目標値設定									
	2	感染症情報の発信回数	回	目標	130	150	150	180	180	
実績				157	167	182	-	-		
感染症発生動向調査情報(週報、月報)の還元、臨時の情報発信										
成果指標	1	前年度指導した施設からの感染症集団発生率	%	目標	0	0	0	0	0	
				実績	12	37.5	20	-	-	
	前年度発生施設からの報告数/当年度発生報告総数 ※29年度より総合計画に基づく目標値設定									
	2	感染症情報を発信した関係機関の延べ数	件	目標	2,000	2,700	4,000	5,000	5,000	
実績				2,934	4,153	5,633	-	-		
情報発信回数×情報発信した機関数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和元年12月以降、中国で初めて確認された新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、国内でも令和2年1月に患者が初めて確認され、2月に感染症法に基づく指定感染症に指定された。		
これまでの見直しや改善等の経過	一類・二類感染症患者等の発生時対応について出勤職員向けの所内研修を実施した。また、養鶏場における鳥インフルエンザ発生を想定した初動訓練（滋賀県主催）に参加し、本市対応マニュアルの実際の手順を検証した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	感染症対策は法令に基づき市が実施しなければならない事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	集合型の研修により、社会福祉施設や医療・教育機関等、様々な業種に対し予防啓発を実施できているが、保育施設からの集団発生の報告が続いており、対策強化が必要。メール配信の導入により、より広く市民へ情報発信することができている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	感染症の集団発生を繰り返す施設を減らしていくため、対象となる施設への予防啓発・指導の徹底が必要。重点項目を設定した調査指導を行い、効果検証を行うことで再発防止に向けた取組みをさらに強化する。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	関係機関・施設の感染症対策担当者に正しい知識の普及啓発を行い資質向上を図り、関係者が適切な感染予防や拡大防止策を講じることができると、市民の安心・健康な暮らしに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大に備え、関係機関・部局と連携し体制整備をすすめる。ウイルス性出血熱や鳥インフルエンザの発生に備えた対応手順を継続的に確認することにより体制強化を図る。感染症の集団発生を繰り返さないため、保育施設を中心とした予防啓発及び指導を徹底する。
部局長コメント	平時から感染症対策及び体制整備を図るとともに、速やかな情報提供、周知・啓発により感染症の発生予防及び拡大防止に努める。とりわけ、新型コロナウイルス感染症対策については、再び感染が大きく拡大する局面を見据え、相談体制を維持するとともに、検査体制については、県や医療機関と連携のもと進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	146.70 %	153.81 %	140.82 %
成果増減率	指標1	- %	-212.50 %	+46.66 %
	指標2	- %	+41.54 %	+35.63 %
活動単位コスト	指標1	113 千円	111 千円	172 千円
	指標2	71 千円	66 千円	80 千円
成果単位コスト	指標1	941 千円	296 千円	728 千円
	指標2	3 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率		- %	+18.98 %	-74.65 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	203				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00466 特定感染症予防対策事業	記 入 者	今井 紀代		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00468	予防接種事業		1443	保健予防課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特定感染症予防対策事業費	
事業の概要	特定感染症【エイズ、梅毒、B型肝炎、C型肝炎、HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）感染症、風しん】の予防と感染拡大の防止、感染者の早期治療と療養支援を図るため、特定感染症に関する予防・啓発活動、相談・検査事業、HIV陽性者への個別支援活動、肝炎にかかる医療費の公費負担申請（肝炎治療特別促進事業）の受付業務を行う。平成31年2月から、風しんの追加的対策の一環で、公的な予防接種の機会が無かった男性を対象に抗体検査を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特定感染症の発生予防、早期発見・早期治療、感染拡大の防止および感染者の支援
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	性感染症検査相談は直営で実施し、リスクの高い層に啓発を行っている。HIV陽性者に対しては、カウンセラーによる個別支援を実施している。風しん抗体検査事業は医療機関委託により実施している。
成果 (どのような状態にするのか)	市民が特定感染症について正しく理解し、行動することで感染症を予防することができる。早期発見・早期治療を行うことで、感染拡大防止につながるとともに、エイズや肝がん、風しん等の発症を予防することができる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	3,727	9,893	30,719	56,503	48,495		
人件費 B	8,311	8,322	15,191	11,621	11,621		
事業費合計 A+B	12,038	18,215	45,910	68,124	60,116		
事業費の内訳	国	2,549	4,831	16,615	28,210	24,016	
	県	970	19	21	13	13	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,519	13,365	29,274	39,901	36,087	
職員数(人)	1.33	1.33	2.21	1.69	1.69		
職員数の内訳	正規	0.85	0.85	1.65	1.23	1.23	
	嘱託	0.38	0.38	0.37	0.05	0.05	
	臨時	0.10	0.10	0.19	0.41	0.41	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 特定感染症検査の啓発活動・HIV予防啓発活動の回数	回	目標	30	30	73	45	82
			実績	34	73	82	-	-
活動指標	2 特定感染症検査実施回数(日数)	回	目標	24	23	24	20	23
			実績	24	23	22	-	-
成果指標	1 特定感染症に関する指導・相談件数(延件数)	人	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績	1,335	1,849	1,584	-	-
成果指標	2 特定感染症検査の受検者数(延人数)	人	目標	1,000	950	1,000	800	950
			実績	822	995	852	-	-
	来所による検査実施件数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	滋賀県では「いきなりエイズ率」が高いことが問題視されており、性感染症への関心自体が薄れていることが指摘・懸念されている。また、風しん患者の増加を受け、追加的対策が平成31年度から開始されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	若年層への性感染症予防啓発として、大学、専門学校、自動車教習所、映画館等にポスター掲示や資料設置を依頼するとともに、成人式会場で直接資料配布を行った。また、駅前での資料配布で幅広い年代に啓発を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	性感染症予防対策は、感染症法にて規定された特定感染症予防指針に基づき実施しなければならない業務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談・検査事業において、個人カウンセリングにより今後の感染予防のための適切な情報提供を行っている。	
効率性 (事業手法は効果的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	啓発の場として若年層の多い教習所や大学等の場を活用するとともに、成人式の会場でも直接資料配布を行った。特に、教習所内は待ち時間を過ごす場も多いことから、PR効果が高い。また、通勤通学時間帯の駅前での資料配布は、多くの幅広い年代に対し啓発が行え、効果的であった。今後、若年層に啓発できる場を更に開拓していく。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	受検者に対しては予防行動に結びつけられるよう介入しており、施策に基づいた貢献ができています。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止			
	HIV/エイズに対する一般的なイメージ(死の病・自分には関係ない)と現実(早期発見で治療可能)と乖離があること、また、感染・患者報告の多い年代性別(20~30歳代男性)があることを考慮したうえで、さらに効果・効果的な周知啓発活動を展開する。また、夜間休日の検査開催も検討することで受検しやすい環境整備を図る。			
部局長コメント	特定感染症に関する正しい知識の普及・啓発に努める。また、受検者の増加を図るため、休日や夜間等の検査の実施について検討する。追加的風しん対策事業については、抗体検査の受検率を向上させるために、様々な媒体により定期的にPRする。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	95.35 %	132.07 %	113.14 %
	指標2	82.20 %	104.73 %	85.20 %
成果増減率	指標1	- %	+38.50 %	-14.33 %
	指標2	- %	+21.04 %	-14.37 %
活動単位コスト	指標1	354 千円	249 千円	559 千円
	指標2	501 千円	791 千円	2,086 千円
成果単位コスト	指標1	9 千円	9 千円	28 千円
	指標2	14 千円	18 千円	53 千円
コスト増減率		- %	+17.12 %	+194.27 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	204				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00467	結核予防対策事業	記 入 者	山元 莉恵	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 大津市保健医療基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00465	感染症医療療養費事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	結核予防対策事業費	

事業の概要
 大津市においては結核の発生が平成31年の新規登録患者数は80人であった。今後も、低まん延化に向けた結核の予防啓発と感染拡大防止対策は引き続き重要である。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者支援及び精密検査（管理健診）、医療費の公費負担の決定と入院勧告・就業制限にかかる診査をするための感染症診査会（結核）の開催、接触者健康診断等を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	結核患者の早期発見、早期治療及びまん延の防止を図る。
対象 (何又は誰を)	結核患者とその接触者及び一般住民。
手段 (どのようなやり方で)	訪問、面接、電話等による服薬や生活指導など、療養支援等の患者管理。接触者に対する健康診断。一般住民に対しては、健康推進課及びすこやか相談所等の関係所属と連携し、啓発資材等による情報提供を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	患者が治療中断することなく服薬を完了し、再発していないことを確認する。患者の濃厚接触者を速やかに特定し、早期の感染者発見に繋げる。市民が結核について理解することで、早期受診・早期治療に結びつける。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,866	6,196	5,341	6,531	7,177	
人件費 B		13,393	13,401	14,336	16,404	16,404	
事業費合計 A+B		19,259	19,597	19,677	22,935	23,581	
事業費の財源内訳	国	1,117	1,598	1,950	1,742	1,713	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,142	17,999	17,727	21,193	21,868	
職員数(人)		1.85	1.85	2.33	2.72	2.72	
職員数の内訳	正規	1.55	1.55	1.53	1.54	1.54	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	
	臨時	0.20	0.20	0.70	1.13	1.13	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	新規登録患者の内、相談指導を実施できた割合。	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	99	-	-
活動指標	2	訪問、来所、電話による対応		目標					
				実績					
成果指標	1	治療完遂率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	99	-	-
成果指標	2	治療を完遂した患者 / (治療を完遂した患者 + 治療を自己中断した者)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	日本の平成30年の結核罹患率は人口10万人当たり12.3人で、前年から1.0人減少。新規登録患者数も15,590人で前年より減少している。新規患者の4割は80歳以上であり高齢者の発病予防が重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	服薬支援活動として、治療中の患者の服薬状況を継続的に確認。今後は薬局DOTSの導入で、低リスク患者の負担を軽減するとともに、ハイリスク患者の治療完遂への支援を充実させていく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	患者管理や接触者健診は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しなければならない事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	患者の強い拒否による服薬自己中断が1名あったが、その他の治療の必要な者については、治療完遂まで服薬支援ができています。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関からの届出や申請が円滑に実施されており、速やかな患者支援につながっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	接触者健診の実施や服薬支援による治療完遂、また、定期健康診断の受診勧奨などにより、結核の早期発見やまん延防止につながっている。引き続き高齢者層への予防啓発について積極的な働きかけが必要と思われる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	結核患者と潜在性結核患者の確実な治療完遂のため、服薬支援の充実等、患者管理体制の強化に努める。服薬支援については、薬局DOTSも利用し、支援者の輪を広げていく。結核の早期発見・早期治療の重要性については、引き続き健康推進課、すこやか相談所及びあんしん長寿相談所と連携し、市民への周知啓発を行う。
部局長コメント	結核に関する正しい知識の普及・啓発に努め、結核の早期発見と感染拡大防止を図る。特に高齢者層の予防啓発活動の拡充に努める。また、薬局DOTSの成果の検証をしっかりと行い、次年度以降も拡大する方向で検討を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	99.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-1.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	192 千円	195 千円	198 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	192 千円	195 千円	198 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.75 %	+1.42 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	205				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00468 予防接種事業	記 入 者	今井 紀代		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	予防接種法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市次世代育成支援行動計画、大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00466	特定感染症予防対策事業	1443	保健予防課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	予防接種事業費	

事業の概要
 市民が身近なところで予防接種を受けられるよう医療機関に委託し、安全かつ正確に実施できるよう医療・教育関係機関と連携して予防接種事業を行っている。近年の予防接種法改正では、平成26年10月に水痘、高齢者の肺炎球菌感染症が、平成28年10月にB型肝炎が、それぞれ定期予防接種の対象疾病に追加された。また、平成31年2月には、風しんの追加的対策として、風しんの公的な接種機会が無かった男性を対象に定期予防接種として追加された。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することで、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
対象 (何又は誰を)	大津市民
手段 (どのようなやり方で)	委託医療機関による個別接種（ジフテリア百日せき急性灰白髄炎及び破傷風、麻しん風しん、日本脳炎、結核、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、HPV感染症、水痘、B型肝炎、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症）
成果 (どのような状態にするのか)	感染症の発生予防につなげる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		756,074	764,211	733,811	753,322	812,731	
人件費 B		15,970	16,015	17,357	19,098	19,098	
事業費合計 A+B		772,044	780,226	751,168	772,420	831,829	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	186	1,514	781	225	225	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	47	0	0	
	一般財源	771,858	778,712	750,340	772,195	831,604	
職 員 数 (人)		3.10	3.10	3.51	3.41	3.41	
職員数 の内訳	正 規	1.60	1.60	1.67	1.65	1.65	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.50	1.50	1.84	1.76	1.76	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	乳幼児・小中高の延接種者数	人	目標	74,000	72,000	70,000	73,000	76,000	
				実績	70,764	70,799	68,448	-	-	
	各予防接種の延接種者数（日脳特例対象者を含む）※目標値を人口、接種率にあわせた接種者数に変更									
	2	高齢者インフルエンザの接種者数	人	目標	44,000	45,000	46,000	46,000	46,000	
実績				41,223	42,857	46,293	-	-		
目標値（対象者×接種率目標%）※目標値を接種率にあわせた接種者数に変更										
成果指標	1	乳幼児・小中高の接種率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	93.4	91.2	93.4	-	-	
	個別勧奨している予防接種（MR2期、二種混合）の平均予防接種率（接種者数/対象者数）									
	2	高齢者インフルエンザの接種率	%	目標	51	51	51	51	51	
実績				47.1	48.1	51.2	-	-		
接種率（接種者数/対象者数）※目標値は全国中核市の平成27年度平均接種率										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年10月1日よりロタウイルスワクチンの定期接種が開始される。おたふくかぜを含む5ワクチンを対象に定期接種化の検討がされており、今後の追加が見込まれる。		
これまでの見直しや改善等の経過	予防接種法の改正があればマニュアル等の改訂を行い、医療機関への周知に努めている。また、市民に対する個別通知や、接種対象者が利用する教育・福祉機関への周知啓発を行うことで、接種率向上に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	予防接種法に基づき市が実施する事業であるため、定期接種の対象疾患が追加される毎に事業費が増加している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することで、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関への委託による個別接種で、体調管理を含め、かかりつけ医による接種を行える環境を整えている。また、諸般の理由で他市町村で接種される場合も、償還払いで対応し接種しやすい環境を整えている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	予防接種の推進により、感染症の発生及びまん延を防止している。また、接種率の向上により個人の疾病の重症化を予防し、健康維持に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も引き続き接種率向上に努め、法に基づく定期接種が安全に実施できるよう、医療機関への周知徹底及び研修会の実施を行う。新たに加わる定期接種の動向については、早期に情報を把握し接種環境を整える。風しんの追加的対策については、受検率向上のための市民・医療機関への周知や勧奨を丁寧に行っていきたい。
部局長コメント	予防接種の安全実施と接種率の向上に努める。また、ロタウイルスワクチンの接種開始に向けた準備や医療機関との調整に万全を期する。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により予防接種を差し控えている保護者等に対して、規定の期間内に接種すること等の周知をしっかりと行う。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	93.40 %	91.20 %	93.40 %
	指標2	92.35 %	94.31 %	100.39 %
成果増減率	指標1	- %	-2.35 %	+2.41 %
	指標2	- %	+2.12 %	+6.44 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	11 千円	10 千円
	指標2	18 千円	18 千円	16 千円
成果単位コスト	指標1	8,265 千円	8,555 千円	8,042 千円
	指標2	16,391 千円	16,220 千円	14,671 千円
コスト増減率		- %	+1.22 %	-7.77 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	206				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00482 乳幼児健診事業	記 入 者	永田 景子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法、児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関 連 する 個別計画	次世代育成計画、子ども若者プラン、障害者福祉計画、健康おつ21
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳幼児健診事業費	

事業の概要
乳幼児健診として4か月、10か月、1歳9か月、2歳6か月、3歳6か月の時期に実施しており、更に乳児期の育児支援の場として、赤ちゃん相談会を実施している。事後指導として、発達相談、育児相談などを実施し、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室、医師による発達外来等につなぎ、発達支援や育児支援を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難（育て難さや育児力の課題）の早期発見、対応と育児支援。
対象 (何又は誰を)	大津市の乳幼児とその家族。
手段 (どのようなやり方で)	4か月健診は個別医療機関委託、その他は直営集団方式で実施している。発達支援が必要な場合は、個別相談を重ね、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室等につないでいる。
成果 (どのような状態にするのか)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難を早期に発見し、迅速に支援を開始することで、すべての子どもの健やかな発達を保障し、また保護者の育児不安、養育困難の軽減を図り虐待予防に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		25,495	25,696	26,997	24,773	32,153	
人件費 B		72,185	70,001	76,043	77,081	77,081	
事業費合計 A+B		97,680	95,697	103,040	101,854	109,234	
事業費の財源内訳	国	235	235	349	199	199	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,306	3,514	2,851	2,993	4,227	
	一般財源	94,139	91,948	99,840	98,662	104,808	
職員数(人)		14.30	13.30	13.67	13.20	13.20	
職員数の内訳	正規	6.20	6.24	6.84	6.99	6.99	
	嘱託	5.27	4.65	5.38	0.00	0.00	
	臨時	2.83	2.41	1.45	6.21	6.21	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	15,300	13,500	13,000	10,226	14,788
		実績		13,857	13,692	12,170	-	-	
		各健診の受診者の総数							
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		94.2	96.1	94.2	-	-	
		受診者数/対象者数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	発達障害や児童虐待の早期発見と育児支援の窓口として、乳幼児健診の果たす役割は大きい。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策のため個別健診（4か月児健診）以外は3月以降中止していた。	
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年1月から予約システムを導入し、混雑緩和など受診者の負担軽減を図った。また、発達支援療育事業・療育前早期対応親子教室を福祉子ども部へ移管し、役割分担・協力し、支援の充実を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	4か月児健診は、運動発達異常・疾病の早期発見が中心であり、今後も連携を図りながら医療機関委託とする。10か月児健診以降の健診は精神発達診断や複雑・多様な育児支援が必要となるため、多職種連携による直営・集団で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	2月までの対象者はほぼ例年並みの受診率である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	成長発達の節目に多職種で集団健診をすることにより、発達支援・育児支援の必要性を多角的に分析・評価でき、適切な時期に支援を実施できる。育児不安の軽減につながり、しいては虐待予防にもなっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	対象児の9割以上が受診し、要発達支援児の早期発見・早期対応とともに受診者すべてに相談・情報提供の場をもち、育児支援を行うことで、安心して子育てできるまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>当面、感染拡大防止対策を取り入れた健診となるため、実施方法を大きく見直す必要がある。また、今後の感染拡大状況に合わせ、柔軟な対応を実施していく。</p> <p>受診率向上を目指し、市民への周知啓発に努め、事業を推進する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	94.20 %	96.10 %	94.20 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.01 %	-1.97 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	6 千円	8 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,036 千円	995 千円	1,093 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-3.96 %	+9.84 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	207				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00483 母性保健事業	記 入 者	加藤 日向子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成計画、健康おつ21、子ども若者プラン、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母性保健事業費	

事業の概要
地域の結びつきの希薄化や核家族化の進行により、孤立した育児をする家庭が増加している。いきいきと楽しく豊かな子育てを実現する親が増えるためには、思春期からの健康教育や、妊娠中からの母性父性の教育が必要である。安全で豊かな妊娠・出産・子育てを支援していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	妊産婦及びそのパートナー、子どもの健康の保持増進を図るため。
対象 (何又は誰を)	妊産婦及びそのパートナー、子どもとその保護者、思春期の若者。
手段 (どのようなやり方で)	性に関する健康教育の実施、初めてのパパママ教室、マタニティサロン等による妊娠・出産・育児についての情報提供や仲間作りの場の提供等。
成果 (どのような状態にするのか)	健やかな妊娠期を過ごし出産を迎える人が増える。親が安心して育児ができ、子どもが健やかに育つ。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,315	3,075	3,571	2,816	3,682	
人件費 B		16,254	15,252	15,670	28,950	28,950	
事業費合計 A+B		19,569	18,327	19,241	31,766	32,632	
事業費の内訳	国	27	13	10	13	420	
	県	126	281	222	118	143	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	312	283	213	270	260	
	一般財源	19,104	17,750	18,796	31,365	31,809	
職員数(人)		2.52	2.64	2.72	4.20	4.20	
職員数の内訳	正規	1.82	1.62	1.63	3.07	3.07	
	嘱託	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	
	臨時	0.70	1.02	1.03	1.13	1.13	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	妊婦のつどい(母親学級)実施回数	回	目標	20	17	13	13	13
				実績	16	17	12	-	-
	実施回数								
	2	初めてのパパママ教室の実施回数	回	目標	12	12	9	9	9
実績				12	12	8	-	-	
実施回数									
成果指標	1	仲間づくりに役立ったと答える妊婦割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	96.5	95.3	98.3	-	-
	妊婦のつどい終了後のアンケートで役立ったと答えた者 119人中117人								
	2	教室に参加して、父親としての役割についてよくわかった人の割合	%	目標	50	60	60	60	60
実績				56.6	58.4	59.1	-	-	
初めてのパパママ教室のアンケートで父親の役割についてよくわかったと答えた者									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化や地域との交流の減少により、身近な人を通して学ぶ機会が減少している。また、インターネット等の普及により情報が得やすくなった反面、情報の取捨選択がうまくいかず育児不安を持つ親が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	教室内容のイメージを持つことができるような資料を作成し、対象者に提示して各教室の案内を行った。教室参加者の減少傾向に伴い、調査研究を行い、参加しやすい内容や情報発信について工夫した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市内産科医療機関でも行われているが、地域で安心して妊娠・出産・育児期を過ごすことができるよう、市が主体となり、地域の情報や仲間作りを目的に実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	妊婦の仲間作りや父親役割の認識、及び妊娠中から産後の生活をイメージすることにつながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主に妊娠期の事業を実施している。参加者の満足度は高いが、引き続き広報や内容、日程設定の検討が必要である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	妊娠期から産後のイメージを持つことができるよう支援することは、安定した子育てには大切であるため、妊娠期からの切れ目ない支援として重要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>参加者の参加目的が、仲間作りから情報を得る機会へと変化してきている。また、実施会場により参加者数に差があることから、事業実施回数及び会場、曜日設定等を検討する。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、実施方法を検討する必要がある(オンラインの活用等)。</p> <p>広く周知啓発に努め、計画的、継続的に事業を推進する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	96.50 %	95.30 %	98.30 %
	指標2	113.20 %	97.33 %	98.50 %
成果増減率	指標1	- %	-1.24 %	+3.14 %
	指標2	- %	+3.18 %	+1.19 %
活動単位コスト	指標1	1,223 千円	1,078 千円	1,603 千円
	指標2	1,630 千円	1,527 千円	2,405 千円
成果単位コスト	指標1	202 千円	192 千円	195 千円
	指標2	345 千円	313 千円	325 千円
コスト増減率		- %	-7.19 %	+2.76 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	208				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00485 産後うつ対策事業	記 入 者	吹田 友美		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成計画、健康おとつ21、子ども若者プラン、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	産後うつ対策事業費	
事業の概要	産後はホルモンバランスの変化により、10%～30%の人が産後うつ病を発症すると言われており、育児不安を抱える両親への支援の必要性が明らかになっている。新生児のいる家庭を看護職が訪問し、母子および家族の養育環境を踏まえた相談を行い、必要に応じて継続支援や医療機関受診につなげる。また、乳児期早期の母親の育児不安の軽減と虐待予防を目的に親子の絆づくり“BPプログラム”を実施。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	妊産婦並びに乳児の健康の保持増進。
対象 (何又は誰を)	主に新生児とその母親。
手段 (どのようなやり方で)	母子手帳交付時に産後うつの啓発。出産後家庭訪問、産後うつスクリーニングの実施。親子の絆づくりプログラム“BP”実施（6クール24回開催）。
成果 (どのような状態にするのか)	新生児が健康に育つ。産後の女性が必要に応じて、心身の状態や育児について相談でき、安心して子育てを行っていくことができる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	4,641	2,152	1,814	877	4,278	R3より産後ケア事業の開始
人件費 B	41,423	40,943	38,717	44,749	44,749	
事業費合計 A+B	46,064	43,095	40,531	45,626	49,027	
事業費の財源内訳	国	1,344	623	675	374	1,697
	県	257	119	459	136	300
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	579
	一般財源	44,463	42,353	39,397	45,116	46,451
職員数(人)	7.59	7.69	7.03	8.29	8.29	
職員数の内訳	正規	3.87	3.62	3.50	3.69	3.69
	嘱託	2.32	3.04	2.53	0.00	0.00
	臨時	1.40	1.03	1.00	4.60	4.60

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	BPプログラム実施回数	回	目標	32	32	24	24	24
			実績	32	32	21	-	-
	新生児訪問実施率	%	目標	90	93	93	93	93
			実績	92.8	91	90.7	-	-
成果指標	BP教室 定員充足率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	95	95	98.3	-	-
	参加組数/定員組数 参加組数 118組 定員組数 120組							
	母親がイライラしたり、気分が落ちこむと回答した割合	%	目標	10	10	10	10	10
実績			13.5	12.3	11.3	-	-	
4か月児健診時の問診票項目より集計								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族世帯の増加や母親自身の高齢化で支援者自身がない等、育児中の親が孤立する傾向がある。働く女性の増加に伴い地域でのつながりが薄く、インターネットが情報源となっていることも多くみられる。		
これまでの見直しや改善等の経過	嘱託助産師を配置し、特に主訴として多い母乳育児への対応を実施している。妊娠中から切れ目ない支援を図るため、ケアプランや周産期会議を活用。産後6週目の連絡は継続。産後のBPは、年間6回実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	妊娠中から産後のホルモンバランスの変化について情報提供を実施している。また、産科医療機関との連携を図り、早期から産後うつスクリーニングを活用して実施している。これらの取組には妥当性がある。BPは、初めて親になる母が子育てについて見直しをもった知識の習得と仲間づくりにつながっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	BP教室については、新生児訪問時個別勧奨を行っているため定員充足率は高いといえる。産後の育児不安が長期化しないためにも、新生児訪問やBP教室は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	産後のうつスクリーニングを有効に使うことで、育児不安となっていることへの傾聴や対策が講じることができている。BP勧奨は新生児訪問にて個別勧奨を実施しており、より具体的に説明し、効率はよい。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	育児のスタートをきる上で、産後の母親の心身の安定は必要不可欠である。出産前後から早期に適切な支援を受けることで、育児不安や虐待予防へとつながっていき、安心した育児への支援を担っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	妊娠期からの切れ目ない支援が図れるように今後も継続して取組を実施していく。新生児訪問を受けたりBPに参加を図ることで、親子が安心した生活が図れるように事業の推進を図っていく。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、実施方法を検討する必要がある(オンラインの活用等)。産後ケア事業実施に向けて準備を進める。
部局長コメント	妊娠期からの切れ目ない支援が図れるよう、母子の心身状況の早期把握に努め、安心して育児が行えるよう事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	95.00 %	95.00 %	98.30 %
	指標2	74.07 %	81.30 %	88.49 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+3.47 %
	指標2	- %	+8.88 %	+8.13 %
活動単位コスト	指標1	1,439 千円	1,346 千円	1,930 千円
	指標2	496 千円	473 千円	446 千円
成果単位コスト	指標1	484 千円	453 千円	412 千円
	指標2	3,412 千円	3,503 千円	3,586 千円
コスト増減率		- %	-4.56 %	-5.73 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	209				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01887 妊婦健診事業	記 入 者	吹田 友美		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	次世代育成計画、健康おつ21、子ども若者プラン、かがやきプラン
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	妊婦健診事業費	

事業の概要
妊婦の利便性を考え、滋賀県内統一事業として公費負担方法を統一し、妊婦健診基本受診券3種類14枚（46,580円分）、検査受診券6種類10枚（48,360円分）を交付している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	母体や胎児の健康保持
対象 (何又は誰を)	妊婦
手段 (どのようなやり方で)	母子健康手帳交付。妊婦健診受診券交付。妊婦相談。
成果 (どのような状態にするのか)	全ての妊婦が安全な妊娠と出産を経験する

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		208,169	224,761	215,718	212,448	202,061	
人件費 B		16,188	13,791	14,036	16,268	16,268	
事業費合計 A+B		224,357	238,552	229,754	228,716	218,329	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	224,357	238,552	229,754	228,716	218,329	
職員数(人)		2.85	2.37	2.50	2.88	2.88	
職員数の内訳	正規	1.71	1.47	1.44	1.42	1.42	
	嘱託	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	
	臨時	1.14	0.90	1.00	1.46	1.46	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	母子健康手帳、受診券交付者数	人	目標	3,100	2,800	2,500	2,450	2,350
				実績	2,689	2,625	2,523	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	妊娠初期での母子健康手帳交付割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	94.7	95.4	95.4	-	-
	2	妊婦健康診査受診券利用率	%	目標	95	95	95	87	87
				実績	84.5	85.9	86	-	-
妊婦健康診査受診券（基本受診券）の利用率（39週以前の出産、医療保険診療分13%を除く）。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	働く女性の増加や晩婚化に伴い、母子健康手帳の交付や出生数が減少傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担を減らすため、平成24年度から基本健康診査券14回分と県内統一の検査券の金額設定となっている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	母子保健法に基づき妊婦に対する健康診査についての望ましい基準があり、市が実施することが定められている。母親及び胎児の健康保持、また、経済的理由で受診が妨げられないためにも妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	経済的理由や妊娠中であることが周囲に告知できない妊婦が少数ながらいるが、一旦受診につながれば、医療への移行がない限り、受診が図れている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	早産や保険診療のため受診券を利用できないケースもあるが(13%程度)概ね定期受診できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	妊娠から出産及び育児へと進む切れ目ない支援の役割を果たしている。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	妊娠期から出産に向けて母親及び胎児の健康を維持し安心した出産を迎えるため、引き続き事業を実施していく。
部局長コメント	安全な妊娠継続と出産を図るため、定期的な健診の受診が出来るよう事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	94.70 %	95.40 %	95.40 %
	指標2	88.94 %	90.42 %	90.52 %
成果増減率	指標1	- %	+0.73 %	±0.00 %
	指標2	- %	+1.65 %	+0.11 %
活動単位コスト	指標1	83 千円	90 千円	91 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	2,369 千円	2,500 千円	2,408 千円
	指標2	2,655 千円	2,777 千円	2,671 千円
コスト増減率		- %	+5.06 %	-3.74 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	210				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01888 不妊治療事業	記 入 者	山田 啓祐		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健医療対策総合支援事業
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	03	不妊治療支援の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	不妊治療事業費	
事業の概要	一般不妊治療（保険診療分、人工授精）年1回申請、通算24か月間、自己負担額の1/2補助、年間5万円限度。 特定不妊治療（保険診療外の体外受精、顕微授精）平成28年度より40歳未満で開始の場合は通算6回まで申請可能。 43歳以上は対象外。初回の申請のみ30万円限度。男性不妊治療費上限15万円。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不妊治療を受ける夫婦に経済的支援を行うため、及び不妊・不育症への悩みを和らげるため
対象 (何又は誰を)	大津市に在住する夫婦（不妊治療費助成には対象の要件あり）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費に対する助成金の交付や助産師による不妊・不育症相談を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	不妊治療を受ける、及び不妊に悩む夫婦の経済的、精神的負担を軽減する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		85,805	75,443	87,480	78,737	78,033	
人件費 B		4,952	4,872	3,437	3,871	3,871	
事業費合計 A+B		90,757	80,315	90,917	82,608	81,904	
事業費の財源内訳	国	39,071	34,352	41,379	34,698	34,638	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		51,686	45,963	49,538	47,910	47,266	
職員数(人)		1.28	0.90	0.63	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.40	0.50	0.35	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.88	0.40	0.28	0.45	0.45	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	不妊治療費助成件数（一般）	件	目標	350	350	350	300	300
				実績	313	281	264	-	-
	年度内一般不妊治療の助成件数								
	2	不妊治療費助成件数（特定）	件	目標	500	500	500	450	450
実績				469	376	392	-	-	
年度内特定不妊治療の助成件数									
成果指標	1	妊娠者数（一般）	人	目標	130	130	130	100	100
				実績	81	73	48	-	-
	一般不妊治療による妊娠者の数								
	2	妊娠者数（特定）	人	目標	170	190	190	190	190
実績				190	171	180	-	-	
特定不妊治療による妊娠者の数									

＜5. 評価＞ CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	性行為の低年齢化、女性の社会進出や初婚年齢の高齢化等により、不妊に悩む人が増加傾向にあると予想される。一般及び特定不妊治療ともに自己負担額が高額である。	
これまでの見直しや改善等の経過	対象を治療開始時における妻の年齢が43歳未満としていたが、妊産婦死亡率及び流産率の増加、分娩率の低下等の理由から、平成30年度から「妻が43歳になる誕生日前日まで」に変更した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	特定不妊治療は、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱により、中核市が実施すると規定されている。一般不妊治療は特定不妊治療に進む前の治療法であり早期の支援が必要と判断し、市単独事業として実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療機関との連携によるチラシ配布やホームページ、とも育アプリ等により対象者への周知ができており、必要な市民に必要な経済的支援ができています。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	経済負担の軽減を目的とした検査及び治療費の助成を行う。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不妊に悩む夫婦の治療費負担を軽減することで、適切な治療を受けやすくし、妊娠・出産に至る夫婦が増加する。また、不妊・不育症相談で妊娠前から相談支援を行うことができている。
---------	--	--

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 必要とする市民に利用してもらえるよう、引き続き、医療機関と連携し広く市民への周知に努め、事業を推進する。
部局長コメント	広く市民への周知啓発に努め、必要とする市民に有効な事業となるよう推進する。

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	62.30 %	56.15 %	36.92 %
	指標2	111.76 %	90.00 %	94.73 %
成果増減率	指標1	- %	-9.87 %	-34.24 %
	指標2	- %	-10.00 %	+5.26 %
活動単位コスト	指標1	289 千円	285 千円	344 千円
	指標2	193 千円	213 千円	231 千円
成果単位コスト	指標1	1,120 千円	1,100 千円	1,894 千円
	指標2	477 千円	469 千円	505 千円
コスト増減率		- %	-1.73 %	+39.84 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	211				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	01886	多胎児家庭育児支援事業	記入者	山田 啓祐	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	天津市多胎児家庭育児支援事業実施要領 天津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	多胎児家庭育児支援事業費	

事業の概要
多胎児を養育している家庭に対し、ホームヘルパー等を契約した事業所より派遣し、家事、育児等の支援を行う。保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図り、安心して子育てを行うことができる環境づくりの促進に資することを目的とした事業である。一世帯の一週あたりの利用回数は6回まで。利用時間は多胎児の生後から3歳の誕生日の前日までの間に1世帯あたり100時間を限度とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多胎児を養育している保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内に住所を有する多胎児（出生から3歳の誕生日の前日まで）を養育する家庭を対象に
手段 (どのようなやり方で)	ホームヘルパー等を登録事業所より無料（1世帯あたり100時間を限度とする）で派遣し
成果 (どのような状態にするのか)	子育てに対しての育児負担を軽減することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを促進する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,301	2,008	1,038	1,773	1,773	
人件費 B		410	820	1,435	1,967	1,967	
事業費合計 A+B		2,711	2,828	2,473	3,740	3,740	
事業費の内訳	国	464	669	339	590	590	
	県	712	669	339	590	590	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,535	1,490	1,795	2,560	2,560	
職員数(人)		0.05	0.10	0.25	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.05	0.10	0.15	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	
		0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	訪問実家庭組数	組	目標	70	50	36	35	35	
				実績	37	30	29	-	-	
成果指標	1	利用率	%	目標	50	25	29	25	25	
				実績	23.2	20.1	20.3	-	-	
		訪問実家庭組数 29 / 143 総家庭組数								
2	平均利用時間	時間	目標	35	35	35	35	35		
			実績	28.5	31.9	16.7	-	-		
		総利用時間 486 / 29 訪問実家庭組数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多胎児を抱える保護者の負担は心身ともに大きいことから、多胎児支援事業への関心が自治体間で高まっている。核家族化が進む中で、家事支援等の提供が保護者の負担の軽減の一助となる。	
これまでの見直しや改善等の経過	多胎児を養育する全家庭に制度の案内を行うことや、電子申請を設けたことなどにより、制度の利用をしやすくする改善を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	多胎児育児は、保護者への身体的経済的負担が大変大きく、育児放棄や児童虐待のリスクも高いと言われており、市として特に多胎児家庭への支援が必要と判断し、市単独事業として実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	目標を大きく下回っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専門性の高い事業所（訪問介護事業所）に委託し、事業を実施している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	保護者の心身の負担を軽減することで、健全な育児が行えるよう支援を行っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	社会情勢の変化に伴う利用者のニーズ等を検討し、必要であれば周知方法や実施方法等の見直し・改善を図った上で、事業を継続する。
部局長コメント	引き続き、利用者ニーズ等を踏まえながら、事業を推進する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	46.40 %	80.40 %	70.00 %
	指標 2	81.42 %	91.14 %	47.71 %
成果増減率	指標 1	- %	-13.36 %	+0.99 %
	指標 2	- %	+11.92 %	-47.64 %
活動単位コスト	指標 1	73 千円	94 千円	85 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1	116 千円	140 千円	121 千円
	指標 2	95 千円	88 千円	148 千円
コスト増減率		- %	+6.80 %	+26.81 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	212				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	02469	不育症治療費助成事業	記 入 者	山田 啓祐	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市不育症治療費助成金交付要綱 天津市次世代育成支援後期行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	不育症治療費助成事業費	

事業の概要
1年度につき、医療保険適用分の不育症検査費および治療費の本人負担額の1/2で、上限5万円を限度に助成する。また、医療保険適用外分の不育症検査費の本人負担額の全額で、上限10万円を限度に助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不育症の検査及び治療を受ける夫婦に経済的支援を行うため
対象 (何又は誰を)	助成要件を満たす夫婦に対して
手段 (どのようなやり方で)	助成金の交付を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	不育症の検査費及び治療費の経済的負担を軽減する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		614	762	318	641	550	
人件費 B		410	820	1,001	830	830	
事業費合計 A+B		1,024	1,582	1,319	1,471	1,380	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,024	1,582	1,319	1,471	1,380	
職員数(人)		0.05	0.10	0.19	0.10	0.10	
職員数 の内訳	正規	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	助成人数	人	目標	12	12	14	14	14
		実績		10	14	8	-	-	
助成制度を活用し、不育症の検査及び治療をした人数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	助成人数に占める出産者の割合	%	目標	100	100	100	52	52
		実績		60	78.6	62.5	-	-	
出産人数/助成人数(目標値は不育症の治療成績より算出)									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	患者数の正確な実態把握はできていない。原因不明で治療せず経過観察で終わることもあるが、原因がわかり治療を受け、出産に至る人も半数いる。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に事業開始した。平成28年度に妻の妊娠出産年齢が上がることで母体の医療リスクが上がることを理由に、妻の治療年齢を43歳までに変更した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不妊治療に関する支援はあるが、不育症への公的支援はなく、市として妊娠しても出産に至らない夫婦に支援が必要と判断し市単独事業として実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	不育症申請者の半数が原因不明であることから、流産も多くある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	経済的負担の軽減を目的とした検査及び治療費の助成であり、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不育症に悩む夫婦の治療費負担を軽減することで、適切な治療を受けやすくし、妊娠・出産に至る夫婦が増加する。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、広く市民及び医療機関への周知に努めていく。補助率が平均70%を超えていることから、補助率等の検討をしていく。
部局長コメント	市民及び医療機関への周知啓発に努めるとともに、事業の効率化を図り推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 60.00 %	78.60 %	62.50 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+31.00 %	-20.48 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 102 千円	113 千円	164 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 17 千円	20 千円	21 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+17.93 %	+4.85 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	213		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00079 未熟児養育医療給付事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	加藤 日向子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	大津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	未熟児養育医療給付事業費	
事業の概要	母子保健法に基づき養育のため入院治療を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。また、未熟児の親子への支援として未熟児に特化した子育て相談広場を設けている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	未熟児として出生した乳児に対し、その医療費、食事療養費について扶養義務者の前年度所得に応じて保険診療の自己負担分を公費負担し、必要な入院治療による医療を給付するため。
対象 (何又は誰を)	未熟児（大津市未熟児養育医療給付実施要領第3条に該当する者）で指定養育医療機関の医師が必要と判断した者。
手段 (どのようなやり方で)	対象者の扶養義務者の給付申請を受けて、給付決定及び決定通知を行い、医療券を交付する。対象者が治療を受けた医療費等について、各健康保険診療報酬事務団体からの請求に基づき医療費等を支払う。
成果 (どのような状態にするのか)	未熟児で出生した児が必要な高度の入院治療を受けられるように経済的支援を行い、家族が安心して療養・看護できるよう支援する。身近なすこやか相談所での申請受付ができることで市民サービスの向上を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,667	35,297	29,832	26,924	30,224	
人件費 B		2,870	1,833	5,317	2,797	2,797	
事業費合計 A+B		22,537	37,130	35,149	29,721	33,021	
事業費の財源内訳	国	9,568	19,072	11,819	10,970	13,185	
	県	3,873	6,985	5,139	5,485	6,592	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,172	5,379	4,017	4,782	3,648	
	一般財源	4,924	5,694	14,174	8,484	9,596	
職員数(人)		0.35	0.30	0.71	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.35	0.20	0.62	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.09	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	養育医療費給付実人数	人	目標	100	100	88	90	90
				実績	73	99	94	-	-
	2	養育医療給付を受けた実人数		目標					
				実績					
成果指標	1	養育医療受給者1人当たりの給付金額	千円	目標	230	230	230	290	290
				実績	270	337	261	-	-
	2	給付総額/給付実人数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	未熟児の出生は、不妊治療による多胎妊娠や高齢出産が要因としてあるが、適正な治療により、1,000g未満の超低出生体重児でも8割程度は育つようになっており、近年は10%弱で推移している。	
これまでの見直しや改善等の経過	申請書類をホームページから入手でき、また、市内の各すこやか相談所でも申請受付を行っている。低出生体重児の親子への支援として低出生体重児に特化した子育て相談広場を設けている。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	母子保健法に基づき、大津市が実施すべき事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	未熟児で出生した乳児に対する医療や医療費が適切に提供できている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	すこやか相談所でも申請受付を行うことで、相談につなげやすいといったような迅速な対応が提供できる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	医療費だけでなく、保険外の食事療養費を給付することで経済的負担の軽減につながる。また、育児不安を持ちやすい、乳児期早期から相談支援の機会をもち、切れ目ない支援となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>母子保健法に基づき、未熟児として出生した児の状況を早期に把握し、支援が必要な児には、医師や発達相談員による相談や健診を実施する。児のすこやかな発達を促すためのサービスにつなげ、家族が安心して療養・看護できるよう支援事業を行っていく。</p> <p>乳児のすこやかな成長発達のため、母子保健法に基づき事業を推進する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	85.18 %	68.24 %	88.12 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-24.81 %	+22.55 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	308 千円	375 千円	373 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	83 千円	110 千円	134 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-31.99 %	-22.22 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	214				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	00097	小児慢性特定疾病対策事業	記入者	山田 啓祐	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、同法に基づく小慢医療費の支給及び療育の給付に関する規則 第2次大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	小児慢性特定疾病対策事業費	

事業の概要
 国の定める小児慢性特定疾病患者が指定医療機関において当該疾病に係る治療を受けた場合、その治療に要した医療費の自己負担分（一部又は全額）を補助する。平成27年1月より、国の制度改革に伴い対象疾病が拡大した。その後も対象疾病は増加しており、令和元年7月からは新たに6疾病が増え、762疾病となった。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	治療が長期間にわたり、子どもの健全な育成に大きな支障となる疾病について、その疾病の治療等にかかる費用の経済的負担を軽減するため
対象 (何又は誰を)	国の定める小児慢性特定疾病に罹患している児童（対象762疾病、対象年齢は18歳まで。ただし継続者については20歳まで可能。）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	一連の事業事務（申請の受付、対策協議会委員による審査、承認者に医療受給者証の交付、医療費の管理等）を通して、医療費から医療保険を除いた自己負担分（一部または全額）の費用等を補助し
成果 (どのような状態にするのか)	患者家族の医療費等の負担軽減を図り、児童の健全な育成を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		116,657	126,702	123,185	121,132	129,015	R3～小慢レスパイト事業の開始
人件費 B		6,660	5,740	6,319	4,640	4,640	
事業費合計 A+B		123,317	132,442	129,504	125,772	133,655	
事業費の内訳	国	58,127	62,789	64,336	59,595	63,255	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	65,190	69,653	65,168	66,177	70,400	
職員数(人)		1.35	1.35	1.17	0.83	0.83	
職員数の内訳	正規	0.65	0.50	0.64	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.70	0.85	0.53	0.43	0.43	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	給付実人数	人	目標	380	380	411	400	400
		実績		405	426	413	-	-	
		小児慢性特定疾病医療受給実人数							
成果指標	1	一人あたりの医療費（公費負担分）	千円	目標	275	300	300	280	280
		実績		281	291	289	-	-	
		公費負担医療費（平成31年度は119,267千円）／給付実人数							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療の高度化が進み、様々な疾病の早期発見・治療が進んでいる。家族、本人の心身、経済的負担も重いことから、医療費の公費負担に加え、家族支援や相談機関の拡充が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	制度の見直しに伴う改定で、対象疾病が増えている。小児慢性特定疾病受給者証の申請時に、おたずね票を用いて、ニーズの把握や、相談、災害時の支援名簿の作成を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童福祉法に基づき、大津市が実施すべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	治療が長期にわたることが多く、経済的な負担も大きい。医療費助成を行うことで、適切な治療を受けることができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	申請時におたずね票に記入していただいております。希望者には保健師との相談を設けるなど、専門的は立場からの支援も行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	児童福祉法に基づき、適切に医療が受けられるよう、疾病患者に対して医療費助成を行っており、対象児のすこやかな成長への支援となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	小児慢性特定疾病の治療は長期間にわたり、適切な医療を継続して受けることが児童の健全な育成に大きな影響を及ぼすため、児童福祉法に基づき、今後も事業を継続し、医療費の負担軽減を図る。
部局長コメント	児童の健全な育成のため児童福祉法に基づき、事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	102.18 %	97.00 %	96.33 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+3.55 %	-0.68 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	304 千円	310 千円	313 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	438 千円	455 千円	448 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+3.70 %	-1.54 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	215				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	00490 後期高齢者健康診査事業	記入者	木本 知子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	後期高齢者健康診査事業費	
事業の概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療制度加入者を対象とした健康診査を県内登録医療機関に委託して実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活習慣病を早期に発見し、早期治療や重症化の予防をめざす。また、要介護状態となることを予防する。
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療制度加入者。
手段 (どのようなやり方で)	県内登録医療機関において7月から翌年1月31日まで健康診査を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	健康診査の受診者数及び受診率の向上に努め、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病予防や重症化予防につなげる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	25,980	29,466	33,399	30,165	41,201	
人件費 B	3,559	1,833	2,680	4,423	4,423	
事業費合計 A+B	29,539	31,299	36,079	34,588	45,624	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	18,654	21,330	24,208	21,665	29,943
	一般財源	10,885	9,969	11,871	12,923	15,681
職員数(人)	0.70	0.30	0.40	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.30	0.20	0.30	0.20	0.20
	嘱託	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.90	0.90

< 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	健康診査受診者数	人	目標	3,500	3,600	3,600	4,000	4,500
			実績	2,807	3,251	3,685	-	-
成果指標	健康診査受診率	%	目標	40	40	40	40	40
			実績	23.1	27.1	28.1	-	-
活動指標	健康診査受診者総数		目標					
			実績					
成果指標	受診者数÷対象者数×100		目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療制度改革により後期高齢者医療制度が開始され、75歳以上の者の健康診査は保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合が実施することが努力義務として定められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	滋賀県後期高齢者医療広域連合の方針に従い、平成23年度から長期入院中の者及び施設入所者を平成27年度からは生活習慣病で定期的に医療機関を受診している者及び要介護認定を受けている者は健診対象外としている	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業で、保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施している。しかし、委託事業であるが、事業の財源は委託料の他に不足分を一般財源で補填している状況である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	後期高齢者健康診査の対象条件が変更され、生活習慣病の早期発見という目的に沿った対象者への実施となったことから、疾病の予防に効果的なものとなっている。しかし、受診率の伸びが低迷している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀県内の医療機関及び滋賀県厚生農業協同組合に委託して実施。市内登録医療機関では同時に肺がん結核検診及び大腸がん検診も同時に受診が可能であり、受診しやすい体制が整っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活習慣病で定期的に受診をしていない人に対象者を絞ることで、生活習慣病の早期発見や予防につながり、疾病の重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を図ることができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	健診の実施体制については、滋賀県医師会へ委託していることから、高齢者が身近な医療機関による総合的な健康管理を可能としている。年々対象者が増加し、高齢化も進んでいることから生活習慣病を予防するためにも健診受診は有効である。受診率向上に向けて周知及び啓発を強化した上で、事業を推進していく。
部局長コメント	後期高齢者医療広域連合の方針に基づき、生活習慣病の定期的な医療機関への受診者や要介護認定を受けている高齢者を除く対象者に対する健康診査を実施していく。また、健診受診率を向上させていく取り組みを行い、財源を含めた見直しを行っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	57.75 %	67.75 %	70.25 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+17.31 %	+3.69 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10 千円	9 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,278 千円	1,154 千円	1,283 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-9.68 %	+11.16 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	216				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	00562 保健事業	記入者	木本 知子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	国民健康保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	大津市国民健康保険保健事業計画
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	01	国民健康保険制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	検事業特別会計	政策	評価対象事業	保健事業費	
事業の概要	被保険者の健康の保持増進のため、各種検診事業並びに人間ドック受診に係る受診料等の助成や、健康づくり事業への事業費負担を行うことにより、医療費抑制の推進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保険者として健康教育、健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行う
対象 (何又は誰を)	国民健康保険被保険者
手段 (どのようなやり方で)	各種検診事業並びに人間ドック受診に係る受診料等の助成、健康づくり事業への事業費負担、重複受診者及び頻回受診者に対する訪問指導、要治療者に対する受診指導
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の健康保持・増進と医療費の適正化及び抑制を図る

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	79,491	97,371	68,292	68,032	68,032		
人件費 B	24,485	21,721	18,827	17,992	17,992		
事業費合計 A+B	103,976	119,092	87,119	86,024	86,024		
事業費の内訳	国	12,000	10,090	9,984	18,357	18,357	
	県	36,120	29,509	29,916	37,535	37,535	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	55,856	79,493	47,219	30,132	30,132	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)	4.70	4.41	4.15	3.68	3.68		
職員数の内訳	正規	2.20	1.78	1.41	1.28	1.28	
	嘱託	1.50	1.83	1.64	0.00	0.00	
	臨時	1.00	0.80	1.10	2.40	2.40	

< 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	がん検診等受診費用助成利用者及び運動教室利用助成制度利用者数	件	目標	21,131	20,339	16,980	16,000	16,000
			実績	16,867	14,276	16,673	-	-
	検診費用助成対象条件の変更による目標値見直し							
活動指標	人間ドック受診者数	件	目標	2,202	2,400	2,328	2,300	2,300
			実績	2,382	2,351	2,293	-	-
	人間ドック受診者への受診費用の助成件数							
成果指標	がん検診等受診費用助成利用者及び運動教室利用助成目標達成率	%	目標	90	90	90	100	100
			実績	81.1	98	98.2	-	-
	平成24年度から 健診等受診者実績値/健診等受診者目標値×100							
成果指標	人間ドック受診率	%	目標	96	96	96	96	96
			実績	94.7	94.5	97.4	-	-
	受診者数/補助金交付決定者数×100							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国保被保険者数は減少傾向にあるため全体の保険給付費の伸びは抑えられているものの、一人当たりの医療費は増加傾向にあり、被保険者の健康寿命を延伸し、医療費の伸びを抑制していくことが課題となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	看護師及び保健師による特定健康診査等の結果が要治療域の判定にも関わらず未治療の方への受診勧奨、健康相談の実施、管理栄養士による栄養相談、生活改善のための情報提供等を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国保被保険者の健康と長寿及び生活の質の向上を確保しつつ、医療費の伸びの抑制を図るためには欠かせない事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	がん検診の助成は横ばい状態である。人間ドックの健診費用助成件数は少し減少したもののほぼ昨年度並みを推移している。利用件数を増やすことで、より医療費の適正化につながる事が期待できる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	保健師、看護師、管理栄養士による医療への受診勧奨等のきめ細かな保健指導の実施により、生活習慣病の重症化を予防し医療費の適正化につながっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	国保被保険者の健康と長寿及び生活の質の向上を確保しつつ、医療費の伸びの抑制につながる事が期待できる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国保被保険者の健康と長寿及び生活の質の向上を確保しつつ、医療費の伸びの抑制につながる事が期待できる。国が示す保険者努力支援制度の指標も参考にした上で、第3期データヘルス計画に基づいた、より効果的な保健事業に取り組み、疾病の重症化予防の強化を図っていく。
部局長コメント	データヘルス計画に基づき、生活習慣病の発症予防、重症化予防の強化を図り、保健活動、地域活動への効率的な事業推進を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	90.11 %	108.88 %	109.11 %
	指標2	98.64 %	98.43 %	101.45 %
成果増減率	指標1	- %	+20.83 %	+0.20 %
	指標2	- %	-0.21 %	+3.06 %
活動単位コスト	指標1	6 千円	8 千円	5 千円
	指標2	43 千円	50 千円	37 千円
成果単位コスト	指標1	1,282 千円	1,215 千円	887 千円
	指標2	1,097 千円	1,260 千円	894 千円
コスト増減率		- %	+4.78 %	-28.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	217				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00563 特定健診・保健指導事業	記 入 者	木本 知子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	06	データヘルス計画による保健事業の実施			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	健康事業特別会計	政策	評価対象事業	特定健診・保健指導事業費	

事業の概要
メタボリックシンドロームに着目した健康診査（特定健康診査）及び保健指導（特定保健指導）の実施が医療保険者に義務付けられ、生活習慣病を中心とした疾病予防及び医療費の適正化を目指すことになった。このことにより、本市は大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画（3期目）平成30年度～平成35年度）を策定し、その計画に基づき事業を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特定健康診査によりメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を抽出し、その結果を受けて的確な特定保健指導を行うことで、疾病予防及び医療費の適正化を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳から74歳の国保被保険者
手段 (どのようなやり方で)	特定健康診査 医療機関に業務を委託、全国健康保険協会との集団健診を事業者にて委託 特定保健指導 医療機関並びに業者に業務を委託、直営で管理栄養士や保健師、看護師による保健指導。
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の健康寿命の延伸を図りつつ、医療費の伸びの抑制を図る

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		177,297	192,120	188,037	206,600	212,086	
人件費 B		18,033	13,383	15,752	14,872	14,872	
事業費合計 A+B		195,330	205,503	203,789	221,472	226,958	
事業費 の財源 内訳	国	42,124	0	0	0	0	
	県	42,124	93,986	79,972	89,910	89,910	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	111,082	111,517	123,817	131,562	137,048	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		3.68	2.74	3.44	2.80	2.80	
職員数 の内訳	正規	1.55	1.15	1.25	1.20	1.20	
	嘱託	1.13	0.79	1.04	0.00	0.00	
	臨時	1.00	0.80	1.15	1.60	1.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	特定健診受診者数	人	目標	36,464	21,058	21,591	22,115	22,629	
				実績	19,019	18,039	18,073	-	-	
	健診受診対象者数(計画)に対する受診者数(法定報告(数値の確定は翌年度の10月))									
	2	保健指導実施者(終了者)数 (当該年度は利用者数)	件	目標	4,892	276	325	400	469	
実績				280	425	245	-	-		
H30年度から健診受診対象者数(計画)に対する保健指導実施件数(法定報告(数値の確定は翌年度の10月))										
成果指標	1	特定健診受診率	%	目標	60	40	42	44	46	
				実績	38.1	37	37.7	-	-	
	受診者数/受診対象者数(法定報告)×100									
	2	特定保健指導実施率	%	目標	60	15	18	21	24	
実績				13.6	21.8	13	-	-		
特定保健指導実施者数/特定保健指導対象者数(法定報告)×100 H30から第2期DH計画										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国民健康保険被保険者数は減少傾向にあることから、特定健康診査の受診対象者についても減少している。	
これまでの見直しや改善等の経過	特定健康診査受診率向上のため、集団健診の日程増や、電話による受診勧奨を実施。特定保健指導実施率向上のため、文書郵送による再勧奨と頸動脈エコー等の特典を設けた。集団健診受診者に対して結果説明会を実施。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者に実施が義務づけられたメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき実施。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	集団健診受診者への結果説明会の実施、文書郵送による全員対象とした再勧奨の実施等の結果、特定保健指導も目標を達成する見込。また、特定健康診査の受診率は集団健診等による新規受診者が増加している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	電話とハガキの再勧奨の実施により、多くの対象者にアプローチすることができた。40歳及び40歳代の未受診者に対して受診勧奨を行ない、若年者の受診率向上を目指した。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活習慣の見直しが図られ、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率に現れている。また、生活習慣病の予防を重視した取組により、一部の疾病にかかる医療費の伸びの抑制が少しずつ現れている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>特定健康診査については、集団健診等により新規受診者が増えているにも関わらず受診率向上につながっていない。健診未受診者の多くは生活習慣病の治療中の者であることから、引き続き、医療機関に協力を求めていく。特定保健指導については、結果説明会で確実に実施していく。</p> <p>受診率の向上に向けて、協会けんぽなどの協力連携体制を整え、事業の推進に努める。また、特定保健指導の実施率向上に向けて、効果的な利用勧奨や保健指導体制を整えていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	63.50 %	92.50 %	89.76 %
	指標2	22.66 %	145.33 %	72.22 %
成果増減率	指標1	- %	-2.88 %	+1.89 %
	指標2	- %	+60.29 %	-40.36 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	11 千円	11 千円
	指標2	697 千円	483 千円	831 千円
成果単位コスト	指標1	5,126 千円	5,554 千円	5,405 千円
	指標2	14,362 千円	9,426 千円	15,676 千円
コスト増減率		- %	-13.01 %	+31.81 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	218				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00493 健康教育相談事業	記 入 者	木本 知子		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第2期大津市保健医療基本計画・健康おおつ21 (第2次計画)
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	01	健康おおつ21の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	健康教育相談事業費	

事業の概要
 健康教育相談事業は、自らの健康は自ら守るという認識と自覚を高め、市民の健康の保持増進に資することを目的に実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	健康に関する啓発と正しい知識の普及、自らの健康は自らが守るという認識と自覚を高め、個々人が健康で明るい生活を営めるようにする。
対象 (何又は誰を)	おおむね40歳から64歳までの市民
手段 (どのようなやり方で)	健康教育は地域のニーズに応じて内容、会場、日程を決定し実施する。健康相談は市内7か所のすこやか相談所と地域における定例健康相談に加え、要望があった場合に随時実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	健康に関する正しい知識の普及を行うと共に、疾病予防や健康の保持増進を図るために必要な指導や助言を行い、市民が健康で明るい生活を送れるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		861	857	929	360	386	
人件費 B		14,572	15,137	15,713	13,433	13,433	
事業費合計 A+B		15,433	15,994	16,642	13,793	13,819	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	332	375	205	129	146	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	102	3	2	0	0	
	一般財源	14,999	15,616	16,435	13,664	13,673	
職員数 (人)		3.16	3.88	4.17	2.57	2.57	
職員数の内訳	正規	1.36	1.22	1.21	1.06	1.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	
	臨時	1.80	2.66	2.92	1.51	1.51	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	集団健康教育実施回数	回	目標	120	120	120	120	120	
				実績	121	95	59	-	-	
	定例の集団健康教育を含めた実施回数									
	2	健康相談実施回数	回	目標	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	
実績				1,864	2,021	1,937	-	-		
定例の健康相談を含めた実施回数										
成果指標	1	集団健康教育人数	人	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
				実績	2,548	1,979	1,597	-	-	
	集団健康教育に参加した人数 (H29年度から65歳以上の参加者数も計上)									
	2	健康相談実施件数 (電話相談含む)	件	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
実績				14,760	15,312	13,960	-	-		
来所相談、電話相談の件数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活習慣病にかかる医療費が増えており、その抑制が課題となっている。健康情報がインターネット等を通じて大量に発信されているが、科学的エビデンスに基づいたものとの区分が市民には分かりにくい状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	各すこやか相談所が地域の状況に合わせた健康教育を企画実施していたが、地域のデータや生活習慣病予防の科学的エビデンスに基づいた効果のある内容にシフトしていく必要がある。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市が実施する事業。地域のデータに基づいた健康課題に対応した健康教育や個別健康相談を実施し、市民の健康づくりを支援している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康増進法に基づく40歳から64歳を対象とした健康相談及び健康教育の実施回数及び参加人数ともに、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、2月から実施を見合わせていたので前年度を大きく下回った。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各すこやか相談所には保健師が常駐しており、健康相談に対応できる体制を整えている。また、地域の要望に応じて健康教育を実施している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民自らが生活習慣等を見直し、主体的に健康づくりに取り組むための支援を実施。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域保健活動や健康に関する地域のデータに基づく地域課題を把握し、それぞれに応じた健康教育を実施。また、地域の関係機関や地区組織等にも働きかける。医療リスクの高い方への効果的な健康教育を実施するため、対象者を健診データ等に基づき選定しアプローチすることで、生活習慣の改善を促し疾病及び重症化の予防につなげていく。
部局長コメント	すこやか相談所の保健師が中心となり、地域保健活動の中で、生活習慣病・糖尿病の重症化予防に向けた効果のある事業に改善していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	94.37 %	73.29 %	59.14 %
	指標2	98.40 %	102.08 %	93.06 %
成果増減率	指標1	- %	-22.33 %	-19.30 %
	指標2	- %	+3.73 %	-8.82 %
活動単位コスト	指標1	127 千円	168 千円	282 千円
	指標2	8 千円	7 千円	8 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	8 千円	10 千円
	指標2	1 千円	1 千円	1 千円
コスト増減率		- %	+16.66 %	+21.53 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	219				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00475 胃がん検診事業	記 入 者	中村 瑞枝		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		がん対策基本計画、健康おおつ21、第2期大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	胃がん検診事業費	

事業の概要
40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃部エックス線検査を実施している。50歳以上の市民に対しては、平成30年2月から胃内視鏡検査での胃がん検診を開始した。精度管理は胃がん検診協議会の中でやっている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	胃がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	①胃部エックス線検査法：40歳以上の市民 ②胃内視鏡検査法：50歳以上で年度年齢偶数の市民
手段 (どのようなやり方で)	①検診車を市民センター等に配車する集団検診を実施 ②市内実施医療機関において通年実施
成果 (どのような状態にするのか)	胃がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、胃がんの早期発見、早期治療につなげる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	19,797	21,256	23,060	21,240	26,511		
人件費 B	19,357	18,772	20,994	14,657	14,657		
事業費合計 A+B	39,154	40,028	44,054	35,897	41,168		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	1,826	921	1,970	2,840	3,381	
	一般財源	37,328	39,107	42,084	33,057	37,787	
職員数(人)	2.86	3.35	3.48	2.27	2.27		
職員数の内訳	正規	2.21	1.82	2.09	1.47	1.47	
	嘱託	0.00	0.80	0.86	0.00	0.00	
	臨時	0.65	0.73	0.53	0.80	0.80	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 受診者数 胃がん検診を受けた者の数	人	目標	2,450	2,700	2,700	2,700	2,700
			実績	2,695	2,183	2,219	-	-
成果指標	1 受診率 がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より	%	目標	6	6	6	6	6
			実績	6.8	5.4	6.2	-	-
	2 精密検査受診率 精密検査受診者数÷要精密検査者数×100	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	86.9	87.5	87.2	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	わが国における胃がんの罹患率や死亡率は減少傾向にあるが、男女ともがんによる死亡の上位を占めている。平成28年2月の指針の改正に伴い、対策型胃内視鏡検査による胃がん検診の実施が位置づけられた。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年2月から胃内視鏡検査による検診を開始し、受診機会の拡充を図っている。今後は国の指針に従い、胃部エックス線検査についても対象年齢を50歳以上で2年に1回にすることについての検討が必要である。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市町村が行う事業であり、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	胃部エックス線検査、内視鏡検査ともに受診者数は増加しており、精密検査受診率については約9割前後で推移している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各市民センターで実施する胃部エックス線検査と医療機関委託で実施する胃内視鏡検査を実施することで、市民が胃がん検診を受診しやすい体制をとっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	平成30年2月より胃がん検診（胃内視鏡検査）を開始したことにより、検診内容の選択ができ、受診機会の拡大が図られ胃がんの早期発見・早期治療に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	検診の対象者について、胃部エックス線検査においても国の指針に基づき50歳以上とし、2年に1回の実施とする方向で胃がん検診協議会等で検討する。
部局長コメント	国の指針に基づいた事業の推進を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	113.33 %	90.00 %	103.33 %
	指標2	86.90 %	87.50 %	87.20 %
成果増減率	指標1	- %	-20.58 %	+14.81 %
	指標2	- %	+0.69 %	-0.34 %
活動単位コスト	指標1	14 千円	18 千円	19 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	5,757 千円	7,412 千円	7,105 千円
	指標2	450 千円	457 千円	505 千円
コスト増減率	- %	+23.29 %	-1.22 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	220				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	00476	子宮頸がん検診事業	記入者	坂口 和代	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、大津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療基本計画、大津市がん対策推進基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子宮頸がん検診事業費	

事業の概要
20歳以上の女性市民を対象に子宮頸がん検診を医療機関委託により実施している（受診間隔2年度に1回）。平成21年度からは国の補助を受けて、無料クーポン券を送付している。平成23年度からは受診機会の拡大を図るため、県内19市町と県医師会との集合契約により、滋賀県内の産婦人科医療機関で受診できるように変更した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子宮頸がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	20歳以上の女性市民（2年度に1回）。
手段 (どのようなやり方で)	県内登録医療機関において通年で検診を実施。無料クーポン券の送付（6月頃）やコール・リコール（10月頃）で受診勧奨を行う。また、要精密検査未受診者には精密検査の受診勧奨を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子宮頸がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、子宮頸がんの早期発見、早期治療につなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		48,140	95,148	83,198	95,147	95,676	
人件費 B		5,317	4,619	8,182	5,316	5,316	
事業費合計 A+B		53,457	99,767	91,380	100,463	100,992	
事業費の内訳	国	38	99	41	77	56	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6,557	12,141	9,807	17,721	17,584	
	一般財源	46,862	87,527	81,532	82,665	83,352	
職員数(人)		1.40	0.92	1.33	0.88	0.88	
職員数の内訳	正規	0.35	0.45	0.88	0.50	0.50	
	嘱託	0.40	0.02	0.02	0.00	0.00	
	臨時	0.65	0.45	0.43	0.38	0.38	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	9,500	16,000	9,500	14,000	14,000
				実績	7,713	13,005	10,681	-	-
子宮頸がん検診を受けた者の数（全年齢・大津市子宮頸がん検診受診者）									
活動指標	2	健康教育実施回数	回	目標	60	60	30	30	30
				実績	46	25	6	-	-
子宮がんに関する健康教育の実施回数									
成果指標	1	受診率	%	目標	50	50	45	50	50
				実績	49.1	43.1	50.7	-	-
がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より									
成果指標	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	93.5	79.5	97.6	-	-
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	221	
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名
事務事業名	00477 乳がん検診事業	所 属 長
		記 入 者
		中村 仁志
		北橋 かおり

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		健康おおつ21、大津市保健医療基本計画、大津市がん対策推進計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳がん検診事業費	

事業の概要
 40歳以上の女性市民を対象（受診間隔2年度に1回）にマンモグラフィ法による乳がん検診を登録医療機関に委託し通年で実施し、実施医療機関が少ない地域では検診車での集団検診を実施している。国の補助を受けて無料クーポン券の送付や受診勧奨はがきの送付を行い受診率向上に努めている。また、集団特定健診と同日で受診できる乳がん集団検診や1日で5がんが受診できる集団検診を実施し受診しやすい体制づくりを行った。検診の精度管理は乳がん検診協議会でやっている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	乳がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の女性市民（2年度に1回）
手段 (どのようなやり方で)	登録医療機関における個別検診及び検診機関委託による集団検診を実施している。また、平成21年度からは無料クーポン券の送付及びコール・リコールによる受診勧奨を行っている。
成果 (どのような状態にするのか)	乳がん検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上に努め、乳がんの早期発見、早期受診につなげる。

<3. 経費> DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		39,369	35,219	38,088	35,218	43,992	
人件費 B		4,200	4,804	5,387	7,959	7,959	
事業費合計 A+B		43,569	40,023	43,475	43,177	51,951	
事業費の内訳	国	0	373	109	127	78	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,142	5,439	6,327	7,061	8,916	
	一般財源	36,427	34,211	37,039	35,989	42,957	
職員数(人)		1.05	1.19	1.05	1.40	1.40	
職員数の内訳	正規	0.35	0.40	0.53	0.70	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.70	0.79	0.52	0.70	0.70	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	6,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		実績		6,486	5,096	5,713	-	-	
乳がん検診を受けた者の数（全年齢受診対象者数）									
活動指標	2	健康教育実施回数	回	目標	80	85	40	40	40
		実績		83	40	15	-	-	
乳がん検診に関する健康教育の実施回数									
成果指標	1	受診率	%	目標	28	32	33	33	33
		実績		31.9	32.4	29.9	-	-	
がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より(40~69歳)									
成果指標	2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		97	95.6	95.2	-	-	
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100(40~69歳)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	乳がんは、年々増加しているが、早期発見・治療により治癒が可能といわれているため、検診受診率の向上、自己触診の啓発が重要である。女性の社会進出に伴い、働く女性が検診を受けやすい環境を整えることが必要。		
これまでの見直しや改善等の経過	無料クーポン券や受診券の送付を行い、受診勧奨を行っている。実施医療機関を8病院に増やし、集団検診の人数枠を60人、特定健診との同日実施（2日）も合わせて実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき、市町村が行う事業であり、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い、実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	乳がん検診は今年度・前年度の受診者数の和から受診率を算出するため、見かけ上受診率は減少しているが、受診者数は前年度より増加している。積極的な受診勧奨に加え、乳がん検診を受けやすい環境づくりに努め、受診率向上を目指す。精密検査受診率の向上のため、積極的な受診勧奨が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内及び近隣の医療機関で実施している。実施医療機関のない地域及び僻地では検診車による集団検診を行って、乳がん検診を受けやすい環境づくりに努めている。また、集団検診等による土日実施の乳がん検診や集団特定検診と同日で乳がん検診が受けられる日を設けるなど、仕事や育児等で忙しい女性が乳がん検診を受けやすいように努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	乳がん検診を実施し、乳がんの早期発見・治療につなげ、健康寿命の延伸に努めている。また、乳幼児健診や地域の子育て教室等で若い世代に自己触診法の周知を行いつつ、検診受診勧奨を行い、正しい知識の普及と意識の向上に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	無料クーポン、受診勧奨通知の送付、啓発の時期や場所を工夫することで受診率向上を目指し、土日を含む検診受診枠の拡充やネット予約を実施する。精密検査受診率の向上のために受診勧奨の方法を検討する。
部局長コメント	集団検診の実施や検診受診枠を拡充するなど、受診率向上を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	113.92 %	101.25 %	90.60 %
	指標2	97.00 %	95.60 %	95.20 %
成果増減率	指標1	- %	+1.56 %	-7.71 %
	指標2	- %	-1.44 %	-0.41 %
活動単位コスト	指標1	6 千円	7 千円	7 千円
	指標2	524 千円	1,000 千円	2,898 千円
成果単位コスト	指標1	1,365 千円	1,235 千円	1,454 千円
	指標2	449 千円	418 千円	456 千円
コスト増減率		- %	-8.99 %	+15.97 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	222				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	00478 大腸がん検診事業	記入者	杉本 悠		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		がん対策基本計画、健康おおつ21、大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	大腸がん検診事業費		
事業の概要	40歳以上の市民を対象に便潜血検査による大腸がん検診を登録医療機関に委託して実施している。平成30年度から受診率向上のため全国健康保険協会及び大津市国民健康保険が協同実施する特定健診（集団）で大腸がん検診の同日実施を開始し、平成31年度からは5がんセット検診も実施している。また、消化器がん検診協議会を設置し、検診の精度管理を行っている。					
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大腸がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の市民。
手段 (どのようなやり方で)	市内登録医療機関において通年実施及び、特定健診（集団）での同日実施と5がんセット検診を実施。要精密検査対象者には実施医療機関において精密検査の必要性を説明した上で、精密検査の予約を取り受診につなげる。
成果 (どのような状態にするのか)	大腸がん検診の受診者数及び受診率・精密検査受診率の向上を図り、大腸がんの早期発見、早期治療につなげる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	48,466	43,475	44,409	47,131	46,064	
人件費 B	4,325	3,420	4,101	3,195	3,195	
事業費合計 A+B	52,791	46,895	48,510	50,326	49,259	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	5,142	4,816	4,780	6,839	6,591
	一般財源	47,649	42,079	43,730	43,487	42,668
職員数(人)	0.95	0.78	0.86	0.70	0.70	
職員数の内訳	正規	0.40	0.30	0.38	0.20	0.20
	嘱託	0.00	0.03	0.03	0.00	0.00
	臨時	0.55	0.45	0.45	0.50	0.50

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 受診者数	人	目標	21,500	21,500	18,000	18,000	18,000
			実績	19,304	16,295	16,385	-	-
	大腸がん検診の受診者総数（医療機関個別検診、集団検診実施分）							
成果指標	1 受診率	%	目標	26	26.5	23	23	23
			実績	21.9	19.7	17	-	-
	がん対策推進基本計画2（1）②大津市がん検診受診率より							
	2 精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
実績			85.5	75.1	81.1	-	-	
精密検査受診者数÷要精密検査者数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢社会の影響もあり、大腸がんの死亡数や死亡率は増加傾向にあるため、大腸がんの早期発見・早期治療により死亡率の低下につなげることが必要である。大腸がん検診及び精密検査の受診率向上への対応が重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度から集団特定健診と大腸がん検診の同日実施や5がんセットを行ったところ40～60代の若い層の受診者割合が増加した。精密検査受診率が同時期に比べ低く、医療機関と連携した受診勧奨が必要である。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市町村が行う事業であり、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に従い実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度から個別通知送付を廃止したことで受診者数は減少したが、平成31年度は特定健康診査と同日実施の集団検診や、5がんセット検診の実施により、平成30年度に比べ受診率は上昇した。精密検査受診率は年々減少している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	平成30年度から特定健診と同日実施できる集団検診を実施している。平成31年度は5がんセット検診も実施したことにより、受診しやすい体制を整えている。また、検診実施医療機関で精密検査の予約をとることで、精密検査のスムーズな受診につながっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	天津市内実施医療機関(160医療機関)での実施や特定健診同日実施や5がんセット検診で、市民にとって大腸がん検診を受けやすい体制をとり、精密検査受診体制も医療機関の協力を得て、大腸がん検診の早期発見・早期治療に努めている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	受診率の向上に向けて、集団検診(特定健診と同日実施の大腸がん検診及び5がんセット検診)を継続して実施。精密検査受診率向上のために市民への個別通知送付、電話かけ等による受診勧奨を実施する。さらに、医療機関に対して現状を精密検査受診状況を報告し、受診勧奨を医療機関と連携して行えるような環境づくりを行う。
部局長コメント	個別通知の拡充と集団検診の同日実施で、検診受診率の向上を目指す。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	84.23 %	74.33 %	73.91 %
	指標2	85.50 %	75.10 %	81.10 %
成果増減率	指標1	- %	-10.04 %	-13.70 %
	指標2	- %	-12.16 %	+7.98 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	2,410 千円	2,380 千円	2,853 千円
	指標2	617 千円	624 千円	598 千円
コスト増減率	- %	-0.76 %	+15.05 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	223				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01842	がん検診推進事業	記 入 者	石橋 秀樹	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療計画、大津市がん対策推進基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	がん検診推進事業費	
事業の概要	がん検診の受診率向上を目指し、特定の対象者へ無料クーポン券（子宮頸がん検診、乳がん検診）やがん検診受診勧奨案内を個別に通知する。特に女性のがん検診（子宮頸がん、乳がん検診）については、受診券の送付による受診勧奨の強化に努める。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	がんによる死亡者の減少
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	特定の市民に対して、クーポン券や受診券の配布によりがん検診の受診の勧奨を行う。また、精密検査未受診者への個別の勧奨を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,806	10,542	9,683	10,886	12,127	
人件費 B		5,050	8,200	11,620	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		19,856	18,742	21,303	14,206	15,447	
事業費の内訳	国	4,357	5,293	4,645	6,424	5,471	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		15,499	13,449	16,658	7,782	9,976	
職員数(人)		1.00	1.00	1.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.50	1.00	1.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	大津市がん検診受診率（69歳以下）	%	目標	30	30	30	30	30
				実績	25.7	24	25.4	-	-
5がんの検診受診率の平均（胃がん、肺がん、大腸がん検診の受診率は大津市国保加入者の人間ドックを含む）									
成果指標	1	がん検診精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	91.6	86.4	94.3	-	-
前年度の5がん検診の精密検査受診率の平均									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国民の死亡原因の第一位はがんであり、年間30万人以上の方が死亡している。本市においても、主要死因については、がんの割合が最も多く、全体の30%前後を占めている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度よりがん検診の受診率向上を図るため、従来のクーポン券対象者に加え、受診券を送付し個別の受診勧奨を実施している。また、特定の年齢の市民に対して、再勧奨のはがきを送付している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	平成30年3月28日健発0328第20号厚労省健康局長通知「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱」に基づいて、がん検診の受診促進を図ることは市町村が実施する事業として位置づけられている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	個別の受診勧奨や節目年齢、40代前半の市民に5がんについての再勧奨のはがきを送付し、がん検診受診の動機付けを行っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	クーポン券等を発送し、個別の受診勧奨を行っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	がん検診の受診率向上を目指し、市民の主要死因であるがんによる死者数の減少に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後は、受診券の対象者や勧奨資材の内容等を見直しながら、市民が自発的に継続してがん検診を受診するよう効率的な取り組みを考えていく。</p>
部局長コメント	対策型検診の受診率向上に向けて、市民が継続受診できるよう事業の推進を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	91.60 %	86.40 %	94.30 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-5.67 %	+9.14 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	772 千円	780 千円	838 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	216 千円	216 千円	225 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.07 %	+4.14 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	224				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01846 肺がん結核検診事業	記 入 者	中村 瑞枝		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法 がん対策基本法 大津市手数料条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	01	健康増進と地域医療の充実	関連する個別計画		大津市がん対策推進基本計画、健康おつ21、大津市保健医療基本計画
	視点	01	健康づくり活動の促進			
重事	04	がん対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	肺がん結核検診事業費	

事業の概要
40歳以上の市民を対象に胸部エックス線検査及び喀痰検査（該当者のみ）による肺がん結核検診を登録医療機関に委託して実施している。平成29年度からは特定健康診査（集団）と同日実施を開始し、平成31年度からは5がんセット検診も実施している。集団検診は集団方式による肺がん結核検診（胸部エックス線検査のみ）を実施している。また、肺がん結核検診協議会を設置し、検診の精度管理を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	肺がんの死亡率の減少を図るとともに、結核の感染の拡大を防ぐ。
対象 (何又は誰を)	40歳以上の市民
手段 (どのようなやり方で)	市内実施医療機関において個別方式による肺がん結核検診を通年実施。また、特定健康診査と同日に集団方式による肺がん結核検診を8回、5がんセット検診を1回実施。
成果 (どのような状態にするのか)	肺がん結核検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、肺がん及び結核の早期発見、早期治療につなげる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	87,822	75,481	79,794	78,830	80,999		
人件費 B	5,554	9,047	11,090	12,998	12,998		
事業費合計 A+B	93,376	84,528	90,884	91,828	93,997		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	3,285	2,755	2,885	3,974	4,364	
	一般財源	90,091	81,773	87,999	87,854	89,633	
職員数(人)	1.75	2.10	2.27	2.36	2.36		
職員数の内訳	正規	0.30	0.60	0.90	1.10	1.10	
	嘱託	0.30	1.10	0.87	0.00	0.00	
	臨時	1.15	0.40	0.50	1.26	1.26	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1 受診者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
			実績	21,115	18,153	18,882	-	-	
活動指標	2 肺がん検診を受けた者の数		目標						
			実績						
成果指標	1 受診率	%	目標	20.4	21	21	21	22	
			実績	21.7	19.4	20.1	-	-	
	がん対策推進基本計画2(1)②大津市がん検診受診率より								
	2 精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績			93.9	94.2	91.2	-	-		
精密検査受診者数÷要精密検査者数×100(平成31年4月30日現在)									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	225				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	02237	胃がんリスク検診事業	記 入 者	中村 瑞枝	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21（第2次計画）、第2期大津市保健医療基本計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	胃がんリスク検診事業費	
事業の概要	任意型胃がんリスク検診（胃の健康度検査）を実施している。胃がんリスクの高い者は精密検査（胃内視鏡検査）につなげ、リスクの低い者は胃がん検診の定期受診につなげることで胃がんの早期発見、早期治療につなげる。検診の精度管理は胃がん検診協議会の中で行っている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	胃がん発症と関連が深いピロリ菌感染の有無を早期に発見し医療につなげることで、胃がんの死亡率の減少を図る。
対象 (何又は誰を)	当該年度において41歳になる市民と、過去に胃がんリスク検診を受けたことのない46歳、51歳、56歳、61歳の5歳きざみの節目年齢の市民。
手段 (どのようなやり方で)	市内実施医療機関において実施。精密検査対象者は検診実施医療機関で予約をして受診する。精密検査不要の者には胃がん検診（胃部エックス線検査、胃内視鏡検査）の定期受診を勧める。
成果 (どのような状態にするのか)	胃がんリスク検診の受診者数・受診率及び精密検査受診率の向上を図り、胃がんリスクの高い人を早期に医療につなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,622	8,285	7,189	7,198	7,422	
人件費 B		1,170	1,430	2,274	3,440	3,440	
事業費合計 A+B		6,792	9,715	9,463	10,638	10,862	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,556	2,018	1,735	1,717	1,778	
	一般財源	5,236	7,697	7,728	8,921	9,084	
職員数(人)		0.45	0.30	0.40	0.78	0.78	
職員数の内訳	正規	0.05	0.10	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.00	0.00	0.58	0.58	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	2,700	2,700	1,600	1,400	1,400
		実績		1,222	1,584	1,353	-	-	
		胃がんリスク検診の受診者総数							
成果指標	1	受診率	%	目標	18	18	7.3	7.3	0
		実績		6	7.3	6.4	-	-	
		受診者数÷対象者数×100							
2	精密検査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	82.1	72.5	67.1	-	-	
		精密検査受診者数÷要精密検査者数×100							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	我が国における胃がんの罹患率、死亡率は減少傾向にあるが、男女ともがんにによる死亡の上位を占めている。また胃がん発症にはヘリコバクター・ピロリ菌感染との関連が大きいことがあきらかになっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	年度年齢41歳から5歳刻みの受診勧奨も令和3年度で2巡目が最終となるため、胃がん検診の事業充実を図りながら、今後の事業のあり方を検討する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	胃がん検診としては、国の推奨する検診手法ではない任意型検診であり、対象への案内も2巡したことから、継続とするかの検討が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	胃がん検診の手法としては有効性評価が低く、対策型検診への重点化が求められる。また、検診対象者が2巡目となり、受診率が低迷している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	胃がんリスク検診は血液検査であり、検査前の食事制限もないため、比較的受けやすい検査だが、対象者に個別通知をしても受診率が低い。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	受診率は低迷しているが、精密検査受診者の5割はヘリコバクターピロリ菌の除菌につながっており胃がんの予防や早期治療にはつながっている。その後の検診の受診にはつながっていない。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	胃がん検診の進捗にあわせ、今後の事業のあり方を検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	33.33 %	40.55 %	87.67 %
	指標2	82.10 %	72.50 %	67.10 %
成果増減率	指標1	- %	+21.66 %	-12.32 %
	指標2	- %	-11.69 %	-7.44 %
活動単位コスト	指標1	5 千円	6 千円	6 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,132 千円	1,330 千円	1,478 千円
	指標2	82 千円	134 千円	141 千円
コスト増減率		- %	+26.44 %	+9.92 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	226				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	02672	がん対策推進事業	記 入 者	坂口 和代	

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	がん対策基本法、天津市がん対策推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市がん対策推進基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	04	がん対策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	その他	がん対策推進事業費	平成29年度～

事業の概要
 「大津市がん対策推進条例」が平成28年4月に施行され、がんの予防及びがんの早期発見・早期治療、がんになっても安心して暮らせるまちづくりを推進していくため、「大津市がん対策推進基本計画」（H29～H36）を策定し、市民、保健医療関係者、事業者、教育関係者、市がそれぞれの役割を持ち、協働のもとでがん対策を推進していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	がんの予防及び早期発見の推進をはじめ、療養生活の質的向上及びがん患者とその家族への支援などのがん対策を行う。
対象 (何又は誰を)	市民または保健医療関係者、事業者、教育関係者
手段 (どのようなやり方で)	大津市がん対策推進委員会に諮りながら、がん対策推進について検討していく。
成果 (どのような状態にするのか)	大津市がん対策推進基本計画に基づき、8か年の計画期間において適宜見直しを行いながら、効果的な施策を展開する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,167	1,527	2,138	1,928	2,166	
人件費 B		6,970	4,100	5,810	8,022	8,022	
事業費合計 A+B		14,137	5,627	7,948	9,950	10,188	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,137	5,627	7,948	9,950	10,188	
職員数(人)		0.85	0.50	0.70	1.08	1.08	
職員数 の内訳	正規	0.85	0.50	0.70	0.90	0.90	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.18	0.18	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	アピランス支援事業助成件数	件	目標	0	25	50	100	100	
				実績	0	44	124	-	-	
	医療用ウィッグ購入費用助成の数									
	2	ホームページ「がんに関する情報サイト」の閲覧数	件	目標	0	0	500	1,000	1,000	
実績				0	0	702	-	-		
がんに関する情報サイトの閲覧件数										
成果指標	1	がんに関する知識を有している人の割合(※)	%	目標	0	70	70	70	70	
				実績	0	70	74	-	-	
	がんについて考える日のアンケートで、※多くのがんは早期発見により治療が可能と知る人の割合									
	2	TACキャンペーン活動数	機関	目標	0	200	500	500	500	
実績				0	133	99	-	-		
1月～2月にがんについて考える活動をした機関数										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	227				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	00489 基本健康診査事業	記入者	木本 知子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	01	健康づくり活動の促進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	基本健康診査事業費	
事業の概要	健康増進法に基づき、医療保険に加入していない40歳以上の生活保護受給者等を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）予防のための基本健康診査を医療機関に委託して実施している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）をはじめとした生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上で医療保険に加入していない大津市の生活保護受給者及び中国残留邦人等の支援受給者。
手段 (どのようなやり方で)	市内登録医療機関において7月から翌年の1月31日まで基本健康診査を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	健診受診者数及び受診率の向上を図り、医療機関で検診結果の説明を受けることで、生活習慣病予防や重症化予防に取り組む人が増える。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	2,691	2,659	2,765	2,968	3,052	
人件費 B	1,547	1,013	925	1,137	1,137	
事業費合計 A+B	4,238	3,672	3,690	4,105	4,189	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	1,748	1,820	1,595	1,897	1,952
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,490	1,852	2,095	2,208	2,237
職員数(人)	0.34	0.20	0.15	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.10	0.05	0.10	0.10

< 4. 指標 > DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	基本健康診査受診者数	人	目標	400	360	350	300	300
			実績	274	268	250	-	-
2	基本健康診査受診者数		目標					
			実績					
1	基本健康診査受診率 受診者数÷対象者数×100	%	目標	18	18	13	10	10
			実績	10.1	9.6	9.2	-	-
2			目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活保護受給者の増加に伴い医療扶助額も増加している。生活習慣を起因とする疾病も増加傾向にあるため、基本健康診査による早期予防・改善・治癒が期待できる。	
これまでの見直しや改善等の経過	医療保険に加入していない者の健診が健康増進法に定められたことから実施している。平成27年度からは75歳以上については後期高齢者医療制度健康診査の基準に基づき対象者を抽出している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市が実施する事業。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	受診者数及び受診率ともに前年度に引き続き減少傾向。全体の受診率も1割弱に留まっており、本来、疾病の発見により早期治療となる対象者が、医療につながらないまま重症化していく可能性がある。
効率性 (事業手法は効果的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内の登録医療機関で、肺がん結核検診や大腸がん検診等と同時に受診できる体制を整えている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健診受診者については、生活習慣病を早期発見するとともに、生活習慣を見直すべきかかけとなっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	対象者の健康を守るために更なる受診率の向上が必要。健診対象者の見直し及び、生活保護受給者の広報誌での発信や医療受診がない方に対する健診の受診勧奨を生活福祉課ケースワーカーなどへ依頼するなど連携を強化していく。
部局長コメント	生活保護受給者に対する生活習慣病の早期発見のために、生活福祉課との連携を強化していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	56.11 %	53.33 %	70.76 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.95 %	-4.16 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	15 千円	13 千円	14 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	419 千円	382 千円	401 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-8.84 %	+4.85 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	228				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00479 歯科保健推進事業	記 入 者	藤崎 ともみ		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法、歯科口腔保健法、大津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	歯科保健推進事業費	

事業の概要
市民の口腔の健康を保持・増進するために、歯科保健推進協議会を設置し適切な事業を実施する。成人歯科保健対策として、歯の喪失を防ぐために歯周病検診を実施する。平成28年度からは30歳を追加した。妊婦歯科検診については引き続き実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	歯の喪失を減らし、健康な口腔を保持する。
対象 (何又は誰を)	歯周病検診については妊婦(市民)、30歳・35歳・40歳・45歳の市民。
手段 (どのようなやり方で)	地域の登録歯科医療機関において、歯科検診および歯科保健指導の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	自分の口腔内の状況を知り、健康管理のできる市民を増やす。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,503	5,889	5,936	6,242	6,484	厚労省「歯周病検診マニュアル2015」改定に伴い平成29年度より名称を歯周病検診とする
人件費 B		6,132	5,560	6,373	6,208	6,208	
事業費合計 A+B		11,635	11,449	12,309	12,450	12,692	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	520	629	566	558	800	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	791	732	750	711	711	
	一般財源	10,324	10,088	10,993	11,181	11,181	
職員数(人)		1.00	0.81	1.16	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.56	0.60	0.60	
	嘱託	0.40	0.21	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	歯周病検診の受診者数	人	目標	1,057	1,200	1,200	1,200	1,200	
				実績	1,135	1,049	1,074	-	-	
	歯周病検診の受診者数(平成28年度からは、検診対象年齢を拡大)									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	歯周病検診の受診率	%	目標	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	
				実績	5.6	5.3	5.3	-	-	
	受診者数/対象者数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	対象者の多くは就業者であるが、産業保健において歯周病検診はほとんど実施されていない。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度より30歳・35歳・40歳・45歳・妊婦を対象に実施している。節目対象者には個別受診勧奨はがきを送付、妊婦には母子手帳別冊にクーポン券の挟みこみや案内チラシを配布し周知・啓発を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法により市町村が40・50・60歳の市民に対して当該健診を実施するよう定められている。本市としては、40歳よりも若い年代への働きかけが重要と考え、40歳以外の者については市単独事業として実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	受診勧奨はがきの印字面の工夫や、薬局および産科でのPR活動を実施している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実施期間を通年としている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	働く世代を対象とすることで歯周病の早期発見につながる。また、妊婦に関してはむし歯や歯周病予防に加え、生まれてくる子どもの口腔にも関心を持つきっかけになり、生涯を通じた口腔の健康管理へとつながる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	受診勧奨はがきの工夫や薬局・産科での啓発活動等で受診人数は増加している。今後も受診率向上に向け、費用対効果を考え、効果的な受診勧奨について大津市歯科医師会をはじめ関係団体と協議・相談し、啓発強化に取り組んでいく。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮する必要がある。
部局長コメント	受診率向上を目指し、市民への周知啓発に努め、受診勧奨の改善等を考慮し事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	107.69 %	101.92 %	101.92 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-5.35 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10 千円	10 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,077 千円	2,160 千円	2,322 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+3.97 %	+7.51 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	229				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00480 肝炎ウイルス検査事業	記 入 者	石橋 秀樹		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法 令 等	健康増進法、天津市手数料条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	健康おおつ21、大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	肝炎ウイルス検査事業費	

事業の概要
 健康増進法に基づく事業として医療機関に委託して実施している。また、国の肝炎ウイルス検診等実施要領の一部改正に伴い、平成23年度から年度年齢40歳及び41歳から61歳の5歳刻みの節目年齢者で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことのない者を対象に、無料受診券の送付による個別の受診勧奨を行い、受診促進を図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳以上で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない、または、特定健診等で肝機能検査数値が保健指導判定値であった市民。
手段 (どのようなやり方で)	市内実施医療機関において通年実施。B型肝炎ウイルス検査「陽性者」及びC型肝炎ウイルス検査で「現在、感染している可能性が高い」とされた者には受診状況調査を実施し、必要な医療へつなげる。
成果 (どのような状態にするのか)	肝炎ウイルス検査の受診者数・受診率の向上を図るとともに、検診結果で陽性となった者の精密検査の受診率の向上を図り、重症化を予防する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,792	14,127	26,946	12,528	13,947	
人件費 B		3,945	2,822	5,574	6,640	6,640	
事業費合計 A+B		14,737	16,949	32,520	19,168	20,587	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	7,377	9,055	13,813	8,459	9,762	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	306	346	2,024	346	323	
	一般財源	7,054	7,548	16,683	10,363	10,502	
職員数(人)		0.75	0.65	0.98	0.80	0.80	
職員数の内訳	正規	0.40	0.25	0.58	0.80	0.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.40	0.40	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	5,000	2,500	2,700	2,700	2,700
		実績		1,958	2,653	6,286	-	-	
		肝炎ウイルス検査受診者総数							
成果指標	1	C型肝炎ウイルス陽性者受療率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		83.3	100	100	-	-	
		C型肝炎ウイルス陽性となった者が医療機関を受診した率							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	血液製剤による薬害訴訟を契機に制度化され、平成14年度から実施している。肝炎は潜伏期間が長く感染者の自覚のないまま肝硬変や肝がんに移行する危険性もあるため、肝炎ウイルス検査による早期発見が重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	健康増進法に基づき実施し、国の補助事業として41歳から61歳までの節目年齢者を対象に無料受診券を送付、平成27年度からは市負担で40歳の者にも無料受診券を送付している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康増進法に基づき市町村が行う事業であり、「健康増進事業に基づく肝炎ウイルス検診等の実施について」に従い実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	陽性者のうち40歳及び41歳に占める割合が25%であり早期に発見につながっている。またC型肝炎ウイルス陽性者受療率は100%である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	特定健康診査等と同時受診できる体制を整えている。また、無料受診券の交付が受診の動機付けとなっている。特に検診初年度の40歳の者への受診契機となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	肝炎ウイルスに感染している可能性のある者の早期発見早期治療の契機となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	前年度同様、検診初年度となる40歳の市民への無料クーポンを送付する。また、引き続き勧奨を行い、受診者数の拡大を目指す。
部局長コメント	受診率向上を目指し、集団健診における受診機会の拡大を行う。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	83.30 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+20.04 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	6 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	176 千円	169 千円	325 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-4.19 %	+91.86 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	230				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00481 健康推進事業	記 入 者	根末 典果		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	健康おおつ21 大津市食育推進計画
	施策	01	健康増進と地域医療の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	健康推進事業費	
事業の概要	健康は家庭生活の基盤であり、健康づくりのための正しい知識の普及に努めることは重要である。この目的を達成するために、地域の健康づくりリーダーである健康推進員を平成10年度より、本市事業として養成している（それまでは県が養成）。令和元年度の養成講座修了者13名、令和元年度の大津市健康推進員数は516名となっている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の健康づくりリーダーである健康推進員の養成、および現役健康推進員の資質向上を図り、地域の健康づくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	各学区健康推進連絡協議会理事から推薦を受けた市民。公募から申込をした市民（養成講座）。大津市健康推進連絡協議会会員。
手段 (どのようなやり方で)	養成講座（10講座、8か月間、2会場）の開催 会員研修・専門研修会の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	健康推進員の養成・研修を充実し、市民の健康づくりを地域で支援できるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,150	1,712	1,687	1,755	1,755	
人件費 B		3,066	2,860	2,573	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		5,216	4,572	4,260	5,075	5,075	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,216	4,572	4,260	5,075	5,075	
職員数(人)		0.50	0.60	0.31	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.30	0.20	0.31	0.40	0.40	
	嘱託	0.20	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	養成講座開催回数	回	目標	10	10	10	0	10
				実績	10	10	10	-	-
	2	会員研修・専門研修開催回数	回	目標	5	5	4	4	4
				実績	5	4	4	-	-
成果指標	1	養成講座受講者数	人	目標	45	35	30	0	30
				実績	25	22	13	-	-
	2	研修受講率(参加学区数/学区数)	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	67.7	81.3	85.9	-	-
		会員研修・リーダー研修の受講率							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活習慣病の予防、健康寿命の延伸等、健康づくりを推進していくことは重要であり、市民の関心も高まっている。市民自ら健康づくりを実践するため、地域の健康づくりリーダーの養成が求められる。	
これまでの見直しや改善等の経過	養成講座は受講しやすい体制とするため、修了に必要な時間を減らし、受講会場を2箇所にした。受講者数を増やすため、BBCによる活動紹介を実施。広報おおつによる公募を行い、活動の継続のため事前説明会を実施。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	健康推進員は地域で健康づくりを進めるボランティアであり、大津市の健康づくり事業を委託している。地域での健康づくりを進めるには、健康推進員の養成と資質向上のための研修は必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	養成講座の受講数は目標には至らず、前年を下回った。全体の推進員の総数も減少傾向である。しかし、研修受講率は上がっており、積極的な姿勢がうかがえた。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	養成講座および会員研修は最新の知識や情報を得ることができ、モチベーションの向上や、活動継続に繋がっている。養成講座においては、修了に必要な時間を減らし、受講会場を2箇所にする事で、受講しやすい体制を整えている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	資質の高い健康推進員が健康づくりリーダーをして活躍することで、地域の健康づくりが活発になる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域での健康づくり活動の推進のためには、リーダーとなる人材が必要である。今後も健康推進員の養成を継続する。養成講座受講生は減っており、和邇会場での受講者は3~5名だった。今後は1会場(浜大津周辺)で実施する。会員の資質向上のため、健康おおつ21や食育推進計画に向けた内容の研修を行う。
部局長コメント	市民の健康づくりには、健康推進連絡協議会の地道な活動が欠かせないことから、引き続き支援していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	55.55 %	62.85 %	43.33 %
	指標2	84.62 %	101.62 %	107.37 %
成果増減率	指標1	- %	-12.00 %	-40.90 %
	指標2	- %	+20.08 %	+5.65 %
活動単位コスト	指標1	521 千円	457 千円	426 千円
	指標2	1,043 千円	1,143 千円	1,065 千円
成果単位コスト	指標1	208 千円	207 千円	327 千円
	指標2	77 千円	56 千円	49 千円
コスト増減率	- %	-13.69 %	+22.93 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	231				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00512 食育推進事業	記 入 者	根末 典果		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市食育推進計画
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	02	生涯にわたる食育の推進		
重事	02	食育推進事業の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食育推進事業費	

事業の概要
食育推進計画に基づき、乳幼児、妊産婦、成人、高齢者など各年代における食育の課題を捉え、事業を企画し実施する。具体的には、食育健康教育の実施、健康フェスティバル食育コーナーの充実、既存の母子・成人健康教育に食育の視点を取り入れ、地区組織と連携して地域の特徴に合わせ、幅広い年代層への啓発活動を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	食育の重要性を啓発し、食を通じて健康の保持増進を図る。
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	食育に関する健康教育、健康フェスティバル等イベントでの啓発活動。
成果 (どのような状態にするのか)	栄養バランスの偏りや不規則な食生活を改善し、健全な食生活が送れる市民が増える。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		678	497	472	528	528	
人件費 B		2,412	3,323	4,855	5,562	5,562	
事業費合計 A+B		3,090	3,820	5,327	6,090	6,090	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	18	5	5	0	0	
	一般財源	3,072	3,815	5,322	6,090	6,090	
職員数(人)		0.70	0.84	0.90	0.96	0.96	
職員数の内訳	正規	0.10	0.20	0.40	0.50	0.50	
	嘱託	0.40	0.40	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.24	0.00	0.46	0.46	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	食育に関する健康教育の実施回数	回	目標	230	230	230	230	230
				実績	260	229	227	-	-
	2	食育に関する健康教育の実施回数		目標					
				実績					
成果指標	1	食育に関する健康教育の参加人数	人	目標	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
				実績	6,600	5,869	4,699	-	-
	2	4か月児をもつ母親の朝食摂取率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	91.5	90.9	91.3	-	-
4か月健診票の母親の朝食を問う質問項目で週4日以上摂食している割合									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	現代の食生活は、ライフスタイルの変化による食生活の多様化、朝食欠食率の増加、過度の痩身傾向、肥満や生活習慣病の増加など、様々な問題を抱えている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より食育推進第3次計画がスタートし、各種事業を実施している。離乳食教室や健康推進員の学区活動に加えて乳幼児健診時にちらしを配布し、朝食の啓発を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食育は家庭、地域、教育機関、行政が連携して行うことが必要であり、行政主体の事業により、環境を整理する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食に関する健康教育を行っているが、参加人数は減少した。朝食欠食率に大きな改善がみられないが、朝食に関する啓発は若い母親層を中心に幅広い層で実施している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域の要望に応じて行っている健康教育が多く、関心のある事に関心のある方に向けて行うことで効率的に問題解決につなげることができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食育の重要性を啓発することにより、健康でいきいきとした生活につなげる。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	朝食啓発は現状のまま継続。高齢者対象の健康教育は、今年度から長寿政策課が実施する委託事業を利用し、事業計画立案等にかかる時間の短縮につなげている。今後もすこやか相談所と基幹包括が併設する相談所の機能を生かし、連携により効率化を図っていく。
部局長コメント	食育推進計画に基づいた事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	111.86 %	99.47 %	79.64 %
	指標2	96.31 %	95.68 %	96.10 %
成果増減率	指標1	- %	-11.07 %	-19.93 %
	指標2	- %	-0.65 %	+0.44 %
活動単位コスト	指標1	11 千円	16 千円	23 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1 千円
	指標2	33 千円	42 千円	58 千円
コスト増減率	- %	+34.64 %	+63.56 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	232				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	子ども発達相談センター	所 属 長	龍田直子
事務事業名	02392	子ども発達相談事業	記 入 者	上田純子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	発達障害者支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	総合計画、第3期実行計画、おおつ障害者プラン
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	01	発達に支援が必要な児童への対応の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども発達相談事業費	平成25年度 ~
事業の概要	発達障害やその疑いのある3歳6か月児健診終了後から中学生までの子どもと、その保護者に対して、医師や発達相談員、保健師、家庭相談員などが相談支援を行うとともに、校園連携担当が、保育園・幼稚園・小中学校と連携することで、家庭と校園の子どもに対する理解を促し、養育、保育及び教育における配慮や支援につなげる。また、保護者や関係職員を対象とした学習会や研修会を企画運営し、子どもの発達支援に関する知識の普及を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもの発達に関する保護者からの相談に対して、子どもの発達、特性、環境要因を総合的に評価し、保護者と所属機関の子どもに対する理解が深まり、子どもの課題を踏まえた適切な養育や保育、教育的支援につながる。
対象 (何又は誰を)	3歳6か月児健診終了後から中学校卒業までの発達障害やその疑いのある子どもとその保護者。対象児が所属する保育園・幼稚園・学校の担当者など関係者。
手段 (どのようなやり方で)	医師や発達相談員、保健師、家庭相談員などが相談支援を行うとともに、校園連携担当が、保育園・幼稚園・小中学校と連携する。また、保護者や関係職員を対象とした学習会や研修会を実施し、専門的知識の普及を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	発達に課題をもつ子どもとその保護者が、低年齢から相談支援を開始し、義務教育年代まで継続的に相談支援を実施する。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	11,937	7,171	6,598	6,383	9,019	システムリース入札不調で令和2	
人件費 B	54,590	63,011	66,640	62,792	62,792	年度は予算額に含まれず、3年度	
事業費合計 A+B	66,527	70,182	73,238	69,175	71,811	はそのリース分も見込む	
事業費の財源内訳	国	4,988	3,953	4,094	4,529	4,877	
	県	2,494	1,976	2,047	2,265	2,479	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	59,045	64,253	67,097	62,381	64,455	
職員数(人)	13.50	14.50	15.50	13.98	13.98		
職員数の内訳	正規	2.80	3.80	3.80	3.80	3.80	
	嘱託	10.00	10.00	11.00	0.00	0.00	
	臨時	0.70	0.70	0.70	10.18	10.18	令和2年~会計年度任用職員

< 4. 指標 > DO

活動指標	指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	相談支援のべ件数	件	目標	6,000	6,500	6,300	6,600	6,600
			実績	6,356	6,320	6,642	-	-
相談を希望した子どもと保護者に対する相談支援(相談・関係機関連携)の総数								
2	相談実人数	人	目標	800	900	900	950	1,000
			実績	888	920	1,034	-	-
相談支援を行った子どもの実人数								
1	関係機関連携件数	件	目標	2,500	2,500	2,300	2,300	2,300
			実績	2,300	2,289	2,387	-	-
学校、園などの関係機関と連絡連携した総数								
2	報告書等作成件数	件	目標	800	900	900	920	1,000
			実績	886	904	1,000	-	-
保護者等に対して作成提出した相談結果報告書や意見書、紹介状等の総数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成16年の発達障害者支援法の制定に始まり、発達障害に関する種々の法律の施行、改正によって、身近な地域において、総合的で一貫した支援体制、福祉と教育の連携、合理的配慮の推進が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年2月のセンター開設以来、増加する相談ニーズに適切に対応するため、相談支援を担う専門職員（正規・嘱託）の充実を図ってきた。前年度不在期間が長かった作業療法士を確保した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	発達障害者支援法において、国及び地方公共団体は発達障害者及びその家族等からの各種の相談に対して総合的に応じることができるよう、関係機関等との有機的連携のもとに必要な相談体制の整備を行うことが求められており、当センターはその具現化の一環として、市民の相談ニーズに適切に対応している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動指標、成果指標の全てにおいて前年度と比較して実績は増加した。校園連携も増加し義務教育年代までの継続的な相談支援が実施できており有効性は高いと考える。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	相談支援ニーズの増加に対して、限られた人員と相談室で効率的に対応している。専門職員の7割以上が嘱託職員であり、コスト面においても努力している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	発達障害やその疑いのある子どもと保護者に対する個別の相談支援、及び保護者を含む市民や関係職員への啓発により、子育て家庭の支援及び次世代を育むまちづくりに寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	相談支援の早期開始と継続的な支援の充実には、恒常的で専門性の高さが要求され、継続してその維持と確保に努め、相談実績の目標達成を目指す。また当センターの周知を4、5歳児に加えて小学3年生の保護者を対象に実施しその成果の検証を行っていく。今後も発達相談の市民ニーズは高くなることが予想され、業務体制も検討していく。
部局長コメント	発達障害やその疑いのある子どもの養育・保育・教育を支える機関として相談実績を積み上げているが、相談体制を工夫して事業の推進に努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 92.00 %	91.56 %	103.78 %
	指標2 110.75 %	100.44 %	111.11 %
成果増減率	指標1 - %	-0.47 %	+4.28 %
	指標2 - %	+2.03 %	+10.61 %
活動単位コスト	指標1 10 千円	11 千円	11 千円
	指標2 74 千円	76 千円	70 千円
成果単位コスト	指標1 28 千円	30 千円	30 千円
	指標2 75 千円	77 千円	73 千円
コスト増減率	- %	+4.69 %	-2.79 %